

「岩手の幸福に関する指標」研究会
報告書

平成 29 年 9 月

目次

第1章	今なぜ幸福に関する指標を研究するのか	1
第2章	指標策定の基本方針と基本的考え方	3
	1 指標策定の基本方針	
	2 研究に当たっての基本的考え方	
第3章	指標の策定	
第1節	指標体系等の考え方	6
	1 幸福に関連する領域	
	2 指標の表現方法	
	3 指標の種類等	
	4 岩手が目指すゆたかさを示す指標	
第2節	県の施策に関する県民意識調査結果	9
	1 主観的幸福感	
	2 幸福を判断する際に重視した項目	
	3 領域別実感	
	4 協調的幸福感	
	5 ソーシャル・キャピタル	
第3節	指標体系等の設定	16
	1 指標体系の設定	
	2 主観的指標の設定	
	3 客観的指標例の設定	
	4 岩手が目指すゆたかさを示す指標	
第4章	県民参画の手法	19
	1 ワークショップの試行的開催	
	2 「ワークショップの手引き」の作成	
第5章	未来の幸福に向けて	21
	1 研究結果のまとめ	
	2 指標を活用するに当たって	
	3 今後への期待	
	委員・アドバイザー所感	25

別紙 客観的指標の例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

参考文献・資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

「岩手の幸福に関する指標」研究会設置要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

検討経過等・・ 36

【別冊】

参考資料 1 先行事例等

参考資料 2 幸福について考えるワークショップの概要

参考資料 3 幸福について考えるワークショップの手引き

参考資料 4 平成 28 年及び平成 29 年「県の施策に関する県民意識調査」調査票

参考資料 5 平成 28 年及び平成 29 年「県の施策に関する県民意識調査」の分析結果

第1章 今なぜ幸福に関する指標を研究するのか

(1) 近年の「幸福」を取り巻く状況

近年、世界各国で「幸福」を視点とした研究や、指標の策定が進められています。OECD（経済協力開発機構）が、「より良い暮らし指標（Better Life Index：BLI）」を策定し、また、ブータンの提唱する「国民総幸福量（Gross National Happiness：GNH）」の考え方も注目を集めています。国内でも、内閣府が設置した幸福度に関する研究会が平成23年に「幸福度指標試案」を示しており、東京都荒川区や熊本県等、複数の自治体で幸福の概念を政策評価等に用いるなど、行政において、「幸福」を施策の展開に活用しようとする事例が見られます。

高度成長期においては、社会経済の状況を評価する指標として、主に国内総生産（GDP）のような経済指標が用いられてきました。しかし、その後GDPの増加で示される経済成長は、必ずしも人々の幸福とは繋がっていないという、いわゆる「幸福のパラドックス」が示されるなど、経済指標のみで社会の状況を評価しようとするものの限界が現れ始めており、これから目指すべき社会を考えるためには、物質的なゆたかさだけではない様々な要素に着目することが一層重要となっています。

(2) 「岩手の幸福に関する指標」策定の目的

こうした背景から、岩手県は、次期総合計画の期間である次の10年を見据え、県民の幸福を的確に把握するための方法を研究するため、「岩手の幸福に関する指標」研究会を設置しました。そして、指標の次期総合計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指していくこととしています。

そこで本研究会では、「岩手の幸福に関する指標」を策定する目的を、次の3つに整理しました。

- ① 様々な要素からなる県民の「幸福」を的確に把握できるツールを確立し、施策の展開に活用すること
- ② 幸福に関する指標の策定に向けた研究を通じて、これから岩手県はどのような社会を目指していくのかという問いに、「幸福」という切り口から1つの考え方を示すこと
- ③ 県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること

(3) 研究に当たっての視点

幸福は様々な要素から構成される概念であり、研究に当たっては、全国に共通するような一般的な視点に加え、地域ならではの視点を考慮することも重要です。

岩手で生まれ育った宮沢賢治が「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」という言葉を残しているように、岩手には、その歴史や風土、生き方に支えられた幸福の捉え方があるのではないのでしょうか。

また、岩手県は、東日本大震災津波からの復興に当たって、「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」を原則に掲げながら進めており、その際、県内外の「つながり」が復興の大きな力となりました。東日本大震災津波という未曾有の被害を経験した岩手県において、未来を見据えて幸福を研究することには大きな意義があると考えます。

本研究会では、これらの点にも着目しつつ、研究を進めました。

参考1 幸福をテーマとした主な先行事例

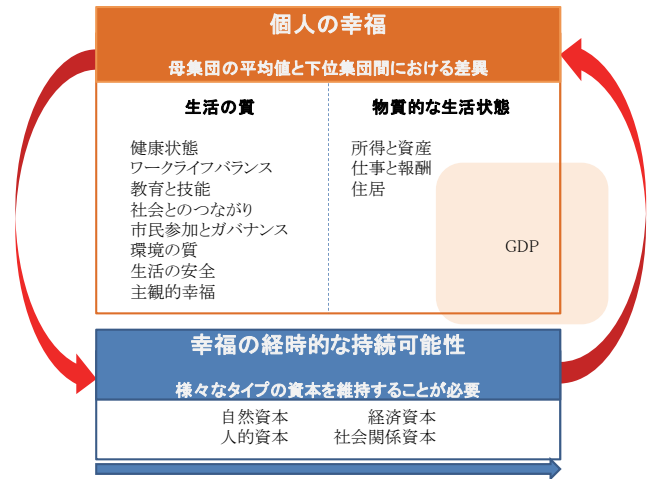
(1) ブータン王国 「国民総幸福量 (Gross National Happiness : GNH)」

ブータン王国では、1972年に、物質的な側面よりも心の豊かさに着目した指標として、「国民総幸福量 (Gross National Happiness : GNH)」を提唱し、実際にGNHの向上を政策目標としています。GNHは、①心理的幸福、②生活水準、③健康、④地域の活力、⑤教育、⑥文化、⑦環境、⑧時間の使い方、⑨良い統治という9つの領域からなり、2006年以降実際に調査が行われています。

この取組は、GDPに代表される経済指標とは別の視点からの試みとして、世界各国の注目を集めました。

(2) OECD「より良い暮らし指標 (Better Life Index : BLI)」

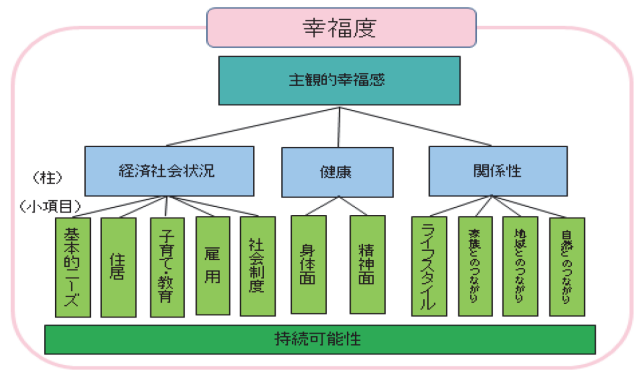
OECDでは創設50周年記念行事において、「より良い暮らしイニシアチブ」に着手し、幸福度に着目した指標として「より良い暮らし指標」を策定しています。本指標は、「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (CMEPSP)」からの報告書 (2009)に基づき、公共政策に有益な情報を提供することや、社会の進歩について市民参加型の議論を進めることを挙げており、幸福を評価するための三本の柱として、「物質的な生活状態」、「生活の質」、「持続可能性」を置き、それぞれの柱ごとに設定した指標から加盟国間の比較を行っています。



(3) 内閣府 幸福度に関する研究会「幸福度指標試案」

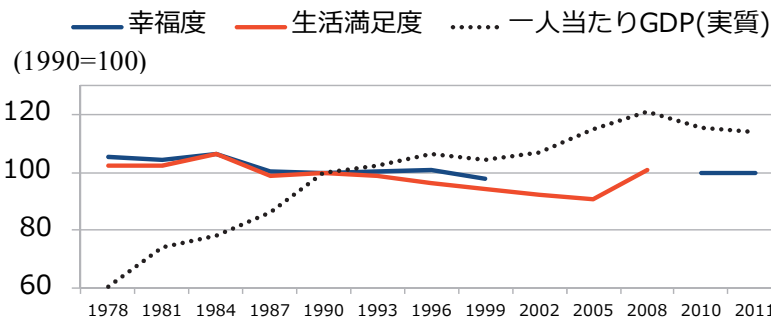
内閣府では、幸福度に関する調査研究を推進するため、「幸福度に関する研究会」を設置し、研究会の研究結果として幸福度指標の試案を示しています。

体系として、主観的幸福感を中心に据え、「経済社会状況」、「健康」、「関係性」の3つの柱を立て、現代世代の幸福感が将来世代の幸福感の犠牲の下に進むのは望ましくないという観点から、別途「持続可能性」という視点を置き、それぞれの柱において指標案を示しています。



参考2 幸福のパラドックス

経済学者であるイースターリンが示した考え方であり、イースターリンのパラドックスとも言われています。先進国では、所得水準と幸福度の平均値に相関がないことを示したものであり、日本国内においても、1人当たり実質GDPの動きと幸福度の動きは正の相関を示しておらず、経済成長が必ずしも国民の幸福感や満足感につながっていないことがわかります。



出所:内閣府(2011)『幸福度に関する研究会報告 一幸福度指標試案一』。

(備考)

- 「幸福度」、「生活満足度」は内閣府「国民生活選好度調査」における3年度ごとの回答に基づく平均値を1990年を100として相対化したもの。
- 一人当たりGDPは内閣府「国民経済計算確報値」及び「四半期別GDP速報」、総務省「推計人口」により算出し、1990年を100として相対化したもの。

第2章 指標策定の基本方針と基本的考え方

1 指標策定の基本方針

岩手の幸福に関する指標を策定するに当たっての基本方針は、前章で示した指標策定の目的、研究に当たっての視点に基づき、以下のとおりとしました。

- (1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。
- (2) 県民の実感を踏まえた指標とする。
- (3) 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする。

(1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。

指標の活用に当たっては、短期的な数値の変動やランキング等による他都道府県等との比較に主眼を置くのではなく、その指標が表す具体的な「意味」に着目することが重要です。

そのため、策定する指標は、次期総合計画を見据え、「幸福」という新たな切り口で、県民の実感やそれを支える様々な要因を評価し、ひいては岩手県の強みや弱みを多面的に分析することが可能になるものを目指しました。

(2) 県民の実感を踏まえた指標とする。

幸福には個人差も含め様々な面があることから、幸福に関する指標を策定する際に、行政が「何が幸福であるか」を定義すること等により、価値観を押し付けることは避けなければなりません。

そのため、策定する指標は、岩手県が実施する「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）等の結果を重視することで、県民がどのようなことに幸福を感じているかを的確に把握できるものを目指しました。

また、県民運動として、地域や県民が指標を活用し、自らの幸福について考え、身近な人や地域の幸福についても意識するきっかけとなるようなものを目指しました。

(3) 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする。

「幸福のパラドックス」にも表れているように、幸福は、物質的なゆたかさのみを要素とするものではありません。また、幸福の様々な要素を重視する観点から、地域ならではの視点を踏まえることも重要です。

そのため、指標の策定に当たって、物質的なゆたかさ以外の要素も考慮するとともに、岩手の将来を見据えた「岩手ならではの生き方」や「人のつながり」といったゆたかさにも着目しました。

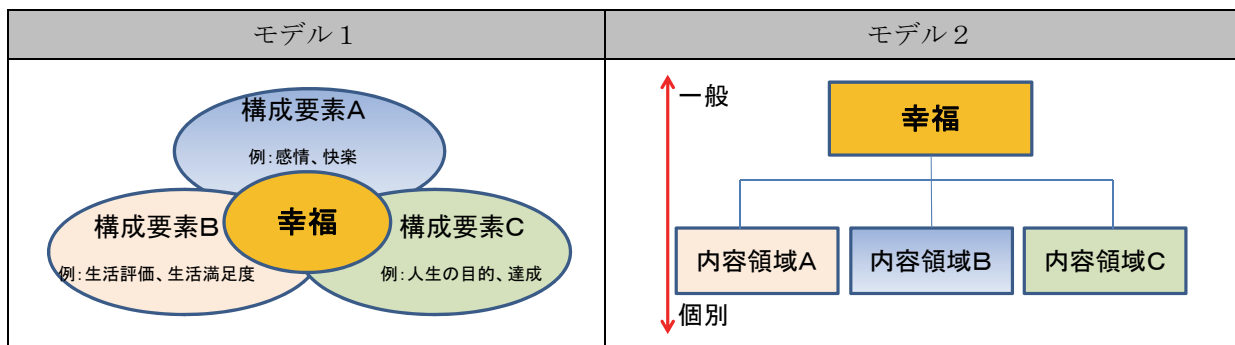
2 研究に当たっての基本的考え方

(1) 研究モデル

幸福に関する研究モデルは、図1に示すとおり、短期的な感情などの個人的な要素にも着目するもの（モデル1）も含めて複数ありますが、本研究会では、新たな施策の展開に活用できる指標を目指すとの基本方針を踏まえ、幸福を総合的な面と個別の内容領域に分けて理解するモデル2を採用しました。この考え方は、内閣府の幸福度指標試案や東京都荒川区の荒川区民総幸福度等、行政における先行事例でも用いられています。

一方、幸福には個人的な要素も含めた様々な面があるのも事実であり、県民に幸福について考えていただくためのきっかけとする観点からは、モデル1にも留意する必要があります。

図1 幸福研究のモデル



出所：溝上慎一（2012）「学校教育で『幸福』をどのように捉えればよいか」『心理学評論 Vol. 55 No. 1』心理学評論刊行会を参考に研究会で作成。

(2) 用語の整理

「幸福」は多面的な概念であり、受け手によって意味の違いが生じることから、研究に当たり用語の整理を行う必要があります。

「幸福」と類似の用語として、幸せ、生活満足度、福祉・厚生、生活の質等が挙げられます。先行研究等においても、その用法は必ずしも統一されていませんが、例えば、OECD等の先行研究においては、「幸せ (happiness)」という単語は一時的な感情が強調される¹、「生活満足度 (life-satisfaction)」という単語は経済的な面が強調される²、との指摘がなされています。

そのような中、本研究会では、県として幸福を研究するに当たって重視すべきなのは、多面的な観点から「よい状況 (well-being)」を保つかどうかにあるという視点で研究を行いました。

また、先行研究等において「幸福度」や「幸福感」といった様々な用語が使用されていますが、本研究会では、それぞれの用語を以下のとおり整理しました。

各用語の関係性を図示したものは、図2のとおりです。

¹ OECD (2015) 『主観的幸福を測る OECD ガイドライン』明石書店。

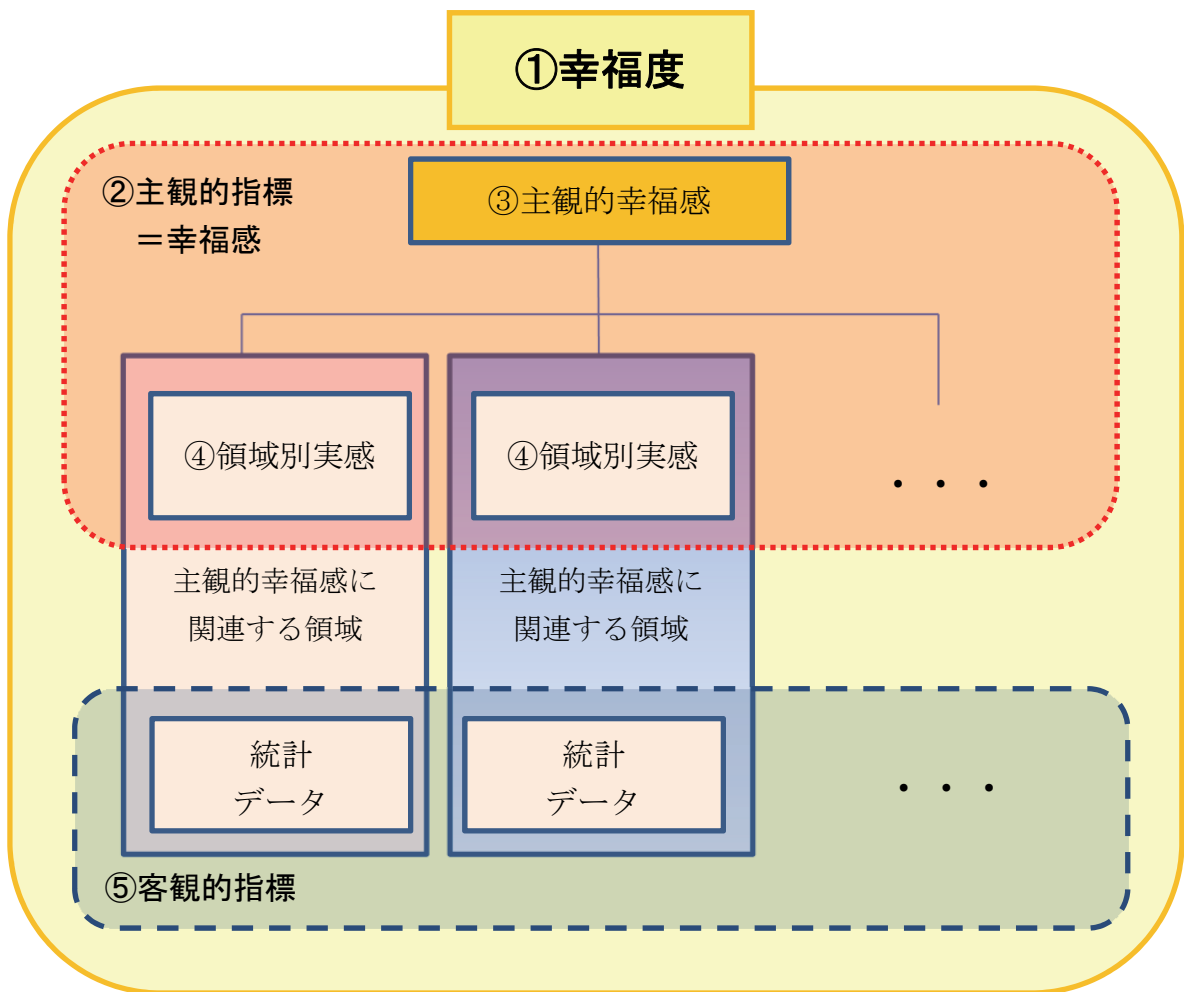
² 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編 (2010) 『日本の幸福度—格差・労働・家族—』日本評論社。

本報告書で使用する主な用語の整理

- ①幸福度…幸福感を表す主観的指標と、領域別実感に関連する統計データで構成される客観的指標で示されるもの。
- ②主観的指標（幸福感）…主観的幸福感と領域別実感等で構成されるもの。
- ③主観的幸福感…県民意識調査等で、「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で評価されたもの。
- ④領域別実感…県民意識調査等で、主観的幸福感に関連するとされる領域ごとの実感を問う設問に対し、5段階で評価されたもの。
- ⑤客観的指標…領域別実感に関連すると考えられる統計データ。

※主観的指標と客観的指標の両方を表現する場合、「指標」と表現する場合がある。

図2 各用語の関係



第3章 指標の策定

第1節 指標体系等の考え方

指標体系に関する主な論点についての考え方は以下のとおりです。

指標体系は、県民の実感を踏まえた内容とする必要があることから、県民意識調査を実施することで、県民の主観的幸福感や領域別実感等の実態を把握し、内容の妥当性を検証しました。

1 幸福に関連する領域

先行研究や先行事例に基づき、次の12領域を主観的幸福感に関連する領域として設定することを検討する。

【仕事】、【収入】、【居住環境】、【安全】、【余暇】、【健康】、【子育て】、【教育】、【家族】、【コミュニティ】、【歴史・文化】、【自然環境】

先行事例等において、主観的幸福感に関連するとされている領域の一覧は表1のとおりです。また、主な先行事例等を整理したものは、別冊参考資料1のとおりです。

多くの先行事例等で、上記の12領域を主観的幸福感に関連する領域として位置付けています。

表1 先行事例等における主観的幸福感に関連する領域

実施者	仕事	収入	居住環境	安全	余暇	健康	子育て	教育	家族	コミュニティ	歴史文化	自然環境	その他
ブータン		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
イギリス	○	○	○	○		○		○		○		○	○
CMEPSP※	○	○		○	○	○		○		○		○	○
OECD	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○
法政大学	○	○	○	○		○	○		○				
内閣府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
東北活性化研究センター	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	
福井県他	○	○		○	○	○	○	○	○	○			
富山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都府	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○
熊本県	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	
新潟市	○	○		○		○	○	○	○	○			
荒川区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
滝沢市	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	

※CMEPSP: 経済のパフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会のこと。2008年にフランスのサルコジ大統領(当時)が、GDPとは異なる新たな社会進歩を測る指標を検討するため、ジョセフ・スティグリッツ コロンビア大学教授(2001年ノーベル経済学賞受賞)を座長として設立した委員会。

出所: (公財)荒川区自治総合研究所『荒川区民幸福度(GAH)に関するプロジェクト中間報告書』、(公財)東北活性化研究センター『幸福度の定量化に関する調査研究 中間報告書』を参考に研究会で作成。

2 指標の表現方法

- 指標の表現方法には、複数の指標を1つの数値に統合する「統合方式」と、個別指標の集まりである「ダッシュボード方式」が考えられるが、**多面的に分析し、新たな施策の展開への活用を重視する観点等から、ダッシュボード方式を採用する。**
- 一方、ワークショップ等において、幸福について県民に考えていただくきっかけとして活用する際には、わかりやすさの観点から、統合方式を採用する。

表2 指標の表現方法の例

統合方式の例	ダッシュボード方式の例																																																																																																																																										
<p>・県民総幸福量 (Aggregate Kumamoto Happiness : (AKH) 複数の数値を1つの数値 (AKH) に統合している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>AKH = 夢を持っている (26.7) + 誇りがある (26.1) + 経済的な安定 (25.1) + 将来に不安がない (24.4)</p> <p>「ウェイト」 アンケート回答から平均値を算出</p> <p>ウェイトa (2.70) ウェイトb (2.23) ウェイトc (2.64) ウェイトd (2.44)</p> <p>$a+b+c+d=10$点</p> <p>「満足度」 アンケート回答からそれぞれ平均値を算出して合算</p> <p>①②③はそれぞれ5点満点</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>満足度 a (9.9)</td> <td>満足度 b (11.7)</td> <td>満足度 c (9.5)</td> <td>満足度 d (10.0)</td> </tr> <tr> <td>① 家族関係 (3.8)</td> <td>① 自然資源 (4.3)</td> <td>① 家計所得 (2.8)</td> <td>① 心身の健康 (3.3)</td> </tr> <tr> <td>② 仕事関係 (3.1)</td> <td>② 歴史・文化 (3.8)</td> <td>② 消費活動 (3.2)</td> <td>② 食と生活環境の安全 (3.9)</td> </tr> <tr> <td>③ 教育環境 (3.0)</td> <td>③ 地域社会とのつながり (3.6)</td> <td>③ 住まい (3.5)</td> <td>③ 防災・治安 (2.8)</td> </tr> </table> </div> <p>出所：熊本県 (2015) 『幸せ実感くまもと4カ年戦略 2015 進捗レポート』。</p>	満足度 a (9.9)	満足度 b (11.7)	満足度 c (9.5)	満足度 d (10.0)	① 家族関係 (3.8)	① 自然資源 (4.3)	① 家計所得 (2.8)	① 心身の健康 (3.3)	② 仕事関係 (3.1)	② 歴史・文化 (3.8)	② 消費活動 (3.2)	② 食と生活環境の安全 (3.9)	③ 教育環境 (3.0)	③ 地域社会とのつながり (3.6)	③ 住まい (3.5)	③ 防災・治安 (2.8)	<p>・とやま幸福度関連指標 複数の個別指標からなる指標群で示している。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>柱</th> <th>指標</th> <th>富山県数値</th> <th>順位</th> <th>柱</th> <th>指標</th> <th>富山県数値</th> <th>順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">主観的 幸福感</td> <td>主観的幸福感(今後、調査)</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="10">住居・ 居住環境</td> <td>都市公園の面積 (都市計画区域内人口比)</td> <td>14.5㎡</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>生活保護被保護人員比率</td> <td>2.5%</td> <td>1</td> <td>低床バス導入割合</td> <td>28.1%</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>食料自給率</td> <td>77%</td> <td>11</td> <td>市街地の道路網密度</td> <td>1.86km</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>食品表示が適正な店舗の割合</td> <td>95.2%</td> <td></td> <td>高速道路の利用しやすさ</td> <td>20IC</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主衛生管理に関する講習会(食の安全ア카데미)の受講者数(累計)</td> <td>25人</td> <td></td> <td>道路の走りやすさ割合</td> <td>67.8%</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>消費生活相談解決率</td> <td>98.7%</td> <td></td> <td>市街地ゆとり歩道割合</td> <td>77.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1世帯当たり負債現在高</td> <td>437万円</td> <td>20</td> <td>良好な景観形成が必要な道路の無電柱化率</td> <td>50.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1世帯当たり貯蓄現在高</td> <td>1,701万円</td> <td>20</td> <td>冬期走行しやすさ割合</td> <td>51.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">基本的 ニーズ</td> <td>住み良さに関する意識(今後、調査)</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="10">経済社会 状況</td> <td>合計特殊出生率</td> <td>1.42</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>持ち家比率</td> <td>78.3%</td> <td>1</td> <td>産婦人科・産科医数(住生千人当たり)</td> <td>12.1人</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1人当たり豊度</td> <td>17.62豊</td> <td>1</td> <td>小児科医数(小児人口1万人当たり)</td> <td>11.1人</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>下水道普及率</td> <td>78.6%</td> <td>8</td> <td>授業が分かると答える生徒の割合</td> <td>60.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅の耐震化率</td> <td>68%</td> <td></td> <td>県立学校の副産化率</td> <td>71.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率</td> <td>40%</td> <td>4</td> <td>子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合</td> <td>10.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>刑法認知件数(人口1万人当たり)</td> <td>61.1件</td> <td>6</td> <td>いじめの認知件数(千人当たり)</td> <td>小5.9件 中9.2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通事故発生件数(人口1万人当たり)</td> <td>47.2件</td> <td>16</td> <td>保育所入所待機児童数</td> <td>0人</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>気管挿管及び薬剤投与が可能な救急救命士数</td> <td>77人</td> <td></td> <td>病児・病後児保育事業実施箇所数</td> <td>57か所</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">住居・ 居住環境</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="10">教育・ 子育て</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>出所：富山県 (2012) 『新・元氣とやま創造計画』。</p>	柱	指標	富山県数値	順位	柱	指標	富山県数値	順位	主観的 幸福感	主観的幸福感(今後、調査)			住居・ 居住環境	都市公園の面積 (都市計画区域内人口比)	14.5㎡	10	生活保護被保護人員比率	2.5%	1	低床バス導入割合	28.1%	11	食料自給率	77%	11	市街地の道路網密度	1.86km	13	食品表示が適正な店舗の割合	95.2%		高速道路の利用しやすさ	20IC		自主衛生管理に関する講習会(食の安全ア카데미)の受講者数(累計)	25人		道路の走りやすさ割合	67.8%	10	消費生活相談解決率	98.7%		市街地ゆとり歩道割合	77.6%		1世帯当たり負債現在高	437万円	20	良好な景観形成が必要な道路の無電柱化率	50.1%		1世帯当たり貯蓄現在高	1,701万円	20	冬期走行しやすさ割合	51.1%		基本的 ニーズ	住み良さに関する意識(今後、調査)			経済社会 状況	合計特殊出生率	1.42	33	持ち家比率	78.3%	1	産婦人科・産科医数(住生千人当たり)	12.1人	6	1人当たり豊度	17.62豊	1	小児科医数(小児人口1万人当たり)	11.1人	6	下水道普及率	78.6%	8	授業が分かると答える生徒の割合	60.1%		住宅の耐震化率	68%		県立学校の副産化率	71.5%		高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率	40%	4	子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	10.6%		刑法認知件数(人口1万人当たり)	61.1件	6	いじめの認知件数(千人当たり)	小5.9件 中9.2件		交通事故発生件数(人口1万人当たり)	47.2件	16	保育所入所待機児童数	0人	1	気管挿管及び薬剤投与が可能な救急救命士数	77人		病児・病後児保育事業実施箇所数	57か所		住居・ 居住環境				教育・ 子育て			
満足度 a (9.9)	満足度 b (11.7)	満足度 c (9.5)	満足度 d (10.0)																																																																																																																																								
① 家族関係 (3.8)	① 自然資源 (4.3)	① 家計所得 (2.8)	① 心身の健康 (3.3)																																																																																																																																								
② 仕事関係 (3.1)	② 歴史・文化 (3.8)	② 消費活動 (3.2)	② 食と生活環境の安全 (3.9)																																																																																																																																								
③ 教育環境 (3.0)	③ 地域社会とのつながり (3.6)	③ 住まい (3.5)	③ 防災・治安 (2.8)																																																																																																																																								
柱	指標	富山県数値	順位	柱	指標	富山県数値	順位																																																																																																																																				
主観的 幸福感	主観的幸福感(今後、調査)			住居・ 居住環境	都市公園の面積 (都市計画区域内人口比)	14.5㎡	10																																																																																																																																				
	生活保護被保護人員比率	2.5%	1		低床バス導入割合	28.1%	11																																																																																																																																				
	食料自給率	77%	11		市街地の道路網密度	1.86km	13																																																																																																																																				
	食品表示が適正な店舗の割合	95.2%			高速道路の利用しやすさ	20IC																																																																																																																																					
	自主衛生管理に関する講習会(食の安全ア카데미)の受講者数(累計)	25人			道路の走りやすさ割合	67.8%	10																																																																																																																																				
	消費生活相談解決率	98.7%			市街地ゆとり歩道割合	77.6%																																																																																																																																					
	1世帯当たり負債現在高	437万円	20		良好な景観形成が必要な道路の無電柱化率	50.1%																																																																																																																																					
	1世帯当たり貯蓄現在高	1,701万円	20		冬期走行しやすさ割合	51.1%																																																																																																																																					
	基本的 ニーズ	住み良さに関する意識(今後、調査)				経済社会 状況	合計特殊出生率	1.42	33																																																																																																																																		
		持ち家比率	78.3%		1		産婦人科・産科医数(住生千人当たり)	12.1人	6																																																																																																																																		
1人当たり豊度		17.62豊	1	小児科医数(小児人口1万人当たり)	11.1人		6																																																																																																																																				
下水道普及率		78.6%	8	授業が分かると答える生徒の割合	60.1%																																																																																																																																						
住宅の耐震化率		68%		県立学校の副産化率	71.5%																																																																																																																																						
高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率		40%	4	子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	10.6%																																																																																																																																						
刑法認知件数(人口1万人当たり)		61.1件	6	いじめの認知件数(千人当たり)	小5.9件 中9.2件																																																																																																																																						
交通事故発生件数(人口1万人当たり)		47.2件	16	保育所入所待機児童数	0人		1																																																																																																																																				
気管挿管及び薬剤投与が可能な救急救命士数		77人		病児・病後児保育事業実施箇所数	57か所																																																																																																																																						
住居・ 居住環境					教育・ 子育て																																																																																																																																						

3 指標の種類等

(1) 指標の種類

- 幸福は主観的な面が大きく影響することから、**主観的指標を中心とした上で、主観のみでは捉えにくい点等を客観的指標で補足する構成とする。**

(2) 主観的指標

- 主観的指標は、**短期的な数値の変動に着目するのではなく、長期的な視点での数値の維持・向上を図るという観点で設定する。**
- 主観的指標は、総合的な幸福を示す主観的幸福感と、関連する領域ごとに設定した領域別実感等で構成する。

(3) 客観的指標例

- 客観的指標例は、岩手の強みや弱みなど、現状を的確に把握するため、原則として、**全国との比較ができる指標を選定する。**
- 客観的指標例は、主観的指標のみではとらえにくい点を補足するとの方針に基づき、各領域に関連すると思われる指標項目を複数設定し、指標項目ごとに例示する。
- 客観的指標例は、世代やライフステージ等の属性によって、幸福を判断する際に重視する項目が異なることが考慮されたものとする。

4 岩手が目指すゆたかさを示す指標

岩手県では、「つながり」を総合計画である「いわて県民計画」において位置付ける等、これまでも「つながり」を重視して施策を推進してきました。先行研究でも、自らの幸福度に対する、他者との関係性、協調性、つながりなどの影響が注目されています。

そこで、「岩手ならではの生き方」や「人とのつながり」といった岩手が目指すゆたかさを表す指標として、以下の「協調的幸福感」と「ソーシャル・キャピタル」の設定を検討しました。

(1) 協調的幸福感

- 表3に示すとおり、北米に比べて日本は、自らが幸福かどうか考える際に人との関係性を重視し、他者との協調性や平穏な感情状態、人並み感に焦点を置く傾向があるとされており、これらを踏まえた幸福感の考え方として、近年、協調的幸福感という概念が示されている。

他者との協調性、平穏な感情状態、人並み感等を重視する傾向は、岩手にもあてはまる特徴であると考え、岩手が目指すゆたかさを表す指標として、協調的幸福感の設定を検討する。

(2) ソーシャル・キャピタル

- ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）は、個人間のつながりのことを指すものとされており、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域は幸福感が高い傾向にあることが示されている。

近年、経済資本や人的資本と並ぶ重要な概念としても注目されており、岩手が目指すゆたかさにもつながる概念と考え、岩手の特徴の一つと考えられる「人とのつながり」を表す指標として、設定を検討する。

表3 文化と幸福の関係性

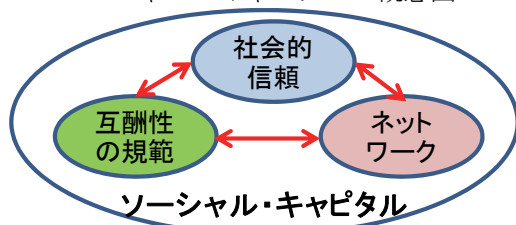
項目	日本	北米
幸福感情	低覚醒感情「おだやかさ」 関与的感情「親しみ」	高覚醒感情「うきうき」 脱関与的感情「誇り」
幸福の捉え方	バランス志向的幸福像	増大的幸福像
幸福の予測因	関係志向 協調的幸福感、人並み感 関係性調和 等	個人達成志向 自己価値・自尊心

出所：内田由紀子（2013）「日本人の幸福感と幸福度指標」『心理学ワールド60号』日本心理学会。

参考3 ソーシャル・キャピタルとは

- ・ OECDでは、幸福を持続可能なものとするために、4つの資本、すなわち①経済（物的）資本、②人的資本、③自然資本、④社会関係資本の維持を重視しています。
- ・ これらのうち、社会関係資本、いわゆるソーシャル・キャピタルとは、提唱者とされている R. パットナムによると、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、【信頼】、【規範】、【ネットワーク】といった社会組織の特徴」とされています。
- ・ 【規範】とは、「情けは人の為ならず」「持ちつ持たれつ」「お互い様」といった互酬性の規範、【ネットワーク】とは、人やグループの間の絆を意味しており、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど、完全失業率や犯罪率が低く、合計特殊出生率が高い、などの結果が報告されています。

ソーシャル・キャピタルの概念図



出所：内閣府（2003）『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所（2016）『ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化』
OECD（2015）『OECD 幸福度白書2』明石書店。

第2節 県の施策に関する県民意識調査結果

岩手県では、毎年、県民5,000人を対象に県民意識調査を実施し、生活全般の満足度である生活満足度のほか、「いわて県民計画」に基づいて実施する施策の重要度や満足度を調査しています。第1節で整理した指標体系等の妥当性を検証するため、平成28年と平成29年の県民意識調査に新たに幸福感等に関する設問を追加することで、県民の幸福に関する実感等を把握しました。

調査結果の概要は次のとおりです。また、調査票及び調査結果の詳細は、別冊参考資料4、5のとおりです。

表4 平成28、29年県民意識調査の概要

項目	平成29年調査	平成28年調査
調査対象	18歳以上の男女	20歳以上の男女
抽出方法	選挙人名簿等からの層化二段無作為抽出	
対象者数	5,000人	5,000人
回答数(率)	3,422人(68.4%)	3,576人(71.5%)

1 主観的幸福感

主観的幸福感と生活満足度を5段階評価で調査したところ、それぞれ異なる傾向がみられたことから、新たに主観的幸福感を測定する意義があるものと考えられます。

- 主観的幸福感は生活満足度よりも高い傾向があるなど、両者は異なる結果となった。
- 主観的幸福感は、性別や年齢階層別等、多くの属性別集計結果において、先行研究等における調査結果と同様の傾向となった。

図3 主観的幸福感と生活満足度

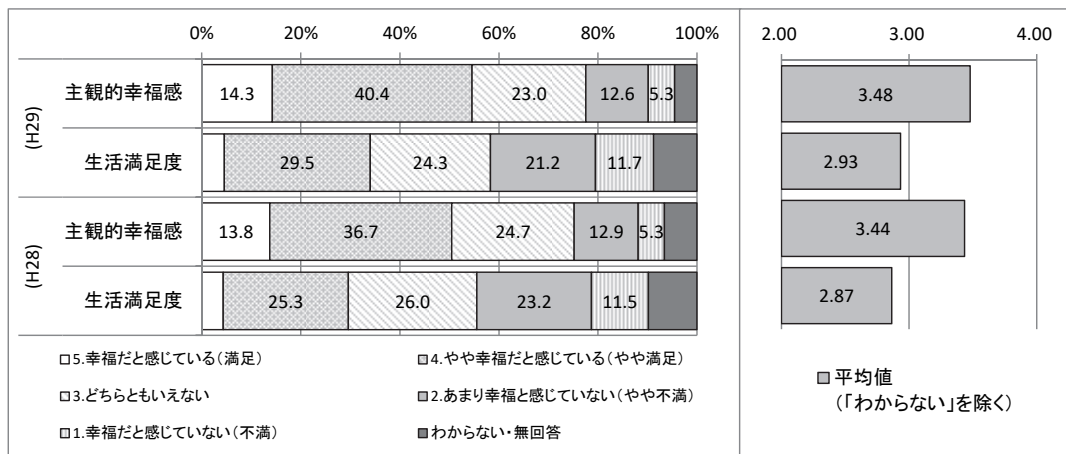
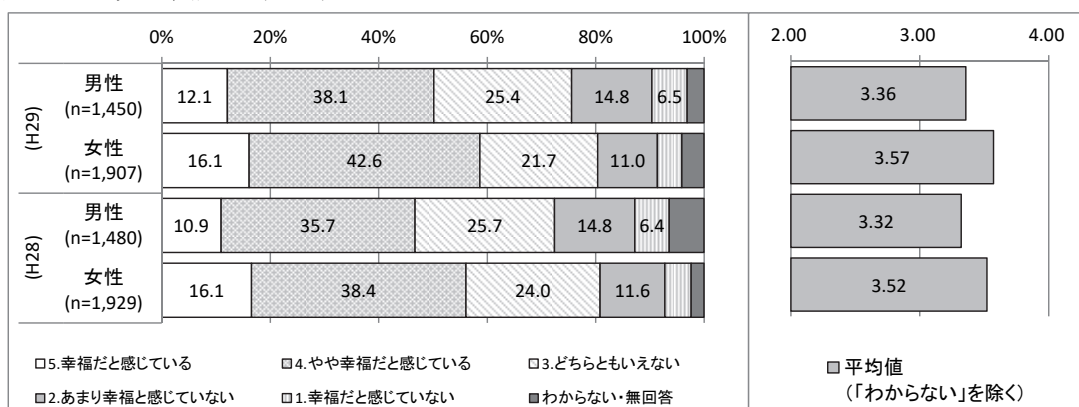


図4 主観的幸福感(性別)



2 幸福を判断する際に重視した項目

幸福を判断する際に重視した項目（17項目から複数選択）を調査したところ、次の結果となりました。

平成28年と平成29年の調査で類似の結果が得られたことから、幸福を判断する際に重視した項目は、短期間で大きく変化しないものと考えられます。

- 性別や年齢階層によって重視した項目が異なる結果となった。
- 幸福を判断する際に重視した項目の順位は、先行事例と大きな差は確認できなかったが、岩手県では、職場の人間関係や地域コミュニティとの関係を重視した割合が高い傾向が確認できた。
- 主観的幸福感が高い層は家族関係や友人関係といった関係性を、低い層は家計の状況を重視する傾向があった。

表5 幸福を判断する際に重視した項目（属性別順位）

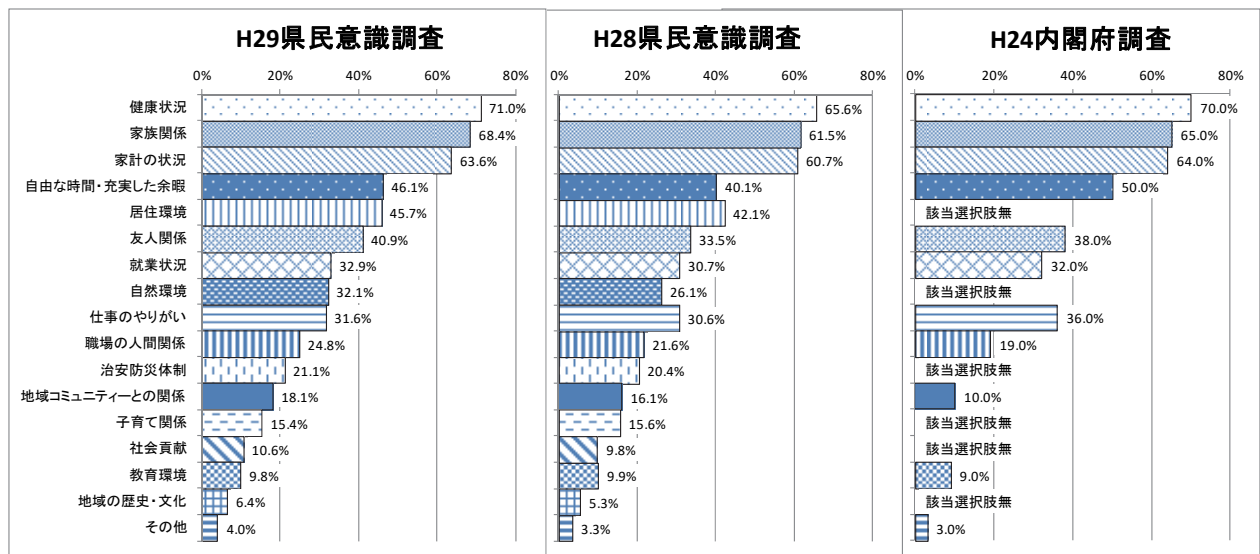
平成29年

	全体	男性	女性	18～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1位	健康状況	健康状況	健康状況	友人関係	自由な時間 充実した余暇	家計の状況	家族関係	健康状況	健康状況	健康状況
2位	家族関係	家計の状況	家族関係	自由な時間 充実した余暇	健康状況	家族関係	家計の状況	家族関係	家族関係	家族関係
3位	家計の状況	家族関係	家計の状況	健康状況	家族関係	健康状況	健康状況	家計の状況	家計の状況	家計の状況
4位	自由な時間 充実した余暇	居住環境	自由な時間 充実した余暇	家族関係	友人関係	自由な時間 充実した余暇	就業状況	居住環境	居住環境	居住環境
5位	居住環境	自由な時間 充実した余暇	居住環境	家計の状況	家計の状況	就業状況	自由な時間 充実した余暇	就業状況	自由な時間 充実した余暇	自由な時間 充実した余暇
6位	友人関係	友人関係	友人関係	居住環境	就業状況	居住環境	居住環境	自由な時間 充実した余暇	自然環境	友人関係
7位	就業状況	仕事のやりがい	就業状況	就業状況	仕事のやりがい	友人関係	仕事のやりがい	仕事のやりがい	友人関係	自然環境
8位	自然環境	就業状況	自然環境	教育環境	職場の人間関係	仕事のやりがい	職場の人間関係	友人関係	仕事のやりがい	治安防災体制
9位	仕事のやりがい	自然環境	仕事のやりがい	自然環境	居住環境	職場の人間関係	友人関係	職場の人間関係	就業状況	地域コミュニティ との関係
10位	職場の人間関係	職場の人間関係	職場の人間関係	仕事のやりがい	自然環境	子育て関係	子育て関係	自然環境	治安防災体制	仕事のやりがい

平成28年

	全体	男性	女性	18～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1位	健康状況	健康状況	健康状況	調 査 対 象 外	自由な時間 充実した余暇	家計の状況	家計の状況	健康状況	健康状況	健康状況
2位	家族関係	家計の状況	家族関係		家族関係	家族関係	健康状況	家計の状況	家族関係	家族関係
3位	家計の状況	家族関係	家計の状況		健康状況	健康状況	家族関係	家族関係	家計の状況	家計の状況
4位	居住環境	居住環境	居住環境		家計の状況	就業状況	就業状況	居住環境	居住環境	居住環境
5位	自由な時間 充実した余暇	自由な時間 充実した余暇	自由な時間 充実した余暇		友人関係	自由な時間 充実した余暇	自由な時間 充実した余暇	就業状況	自由な時間 充実した余暇	自由な時間 充実した余暇
6位	友人関係	仕事のやりがい	友人関係		就業状況	仕事のやりがい	仕事のやりがい	自由な時間 充実した余暇	友人関係	友人関係
7位	就業状況	就業状況	就業状況		仕事のやりがい	居住環境	居住環境	仕事のやりがい	自然環境	自然環境
8位	仕事のやりがい	友人関係	仕事のやりがい		職場の人間関係	職場の人間関係	職場の人間関係	友人関係	仕事のやりがい	治安防災体制
9位	自然環境	自然環境	自然環境		居住環境	友人関係	友人関係	自然環境	就業状況	地域コミュニティ との関係
10位	職場の人間関係	職場の人間関係	職場の人間関係		子育て関係	子育て関係	子育て関係	職場の人間関係	治安防災体制	仕事のやりがい

図5 幸福かどうか判断する際に重視した項目（割合）



出所：H24 内閣府調査は、内閣府経済社会総合研究所(2013)『生活の質に関する調査』をもとに研究会で作成。

図6 主観的幸福感が高い層が重視する項目

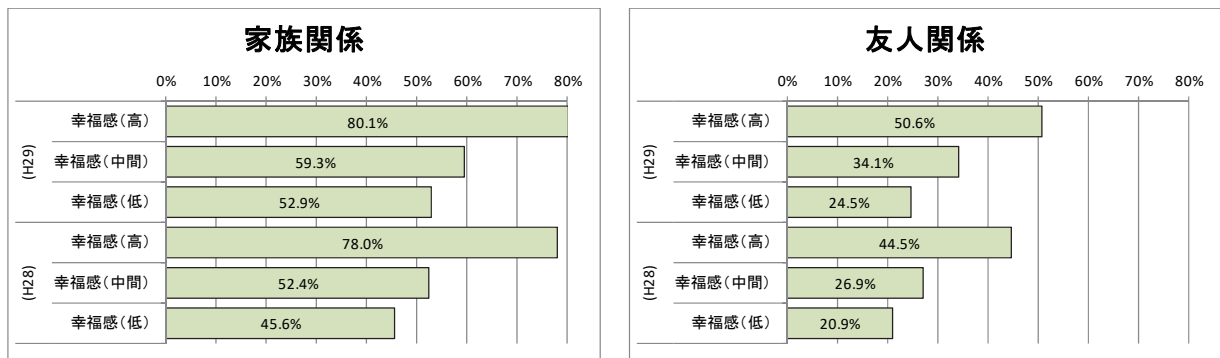
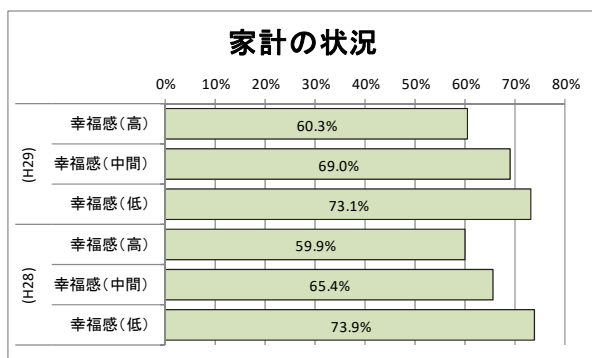


図7 主観的幸福感が低い層が重視する項目



[凡例] ・幸福感(高)：主観的幸福感の設問で、「幸福」「やや幸福」を選択した回答者
 ・幸福感(中間)：主観的幸福感の設問で、「どちらでもない」を選択した回答者
 ・幸福感(低)：主観的幸福感の設問で、「あまり幸福でない」「幸福でない」を選択した回答者

3 領域別実感

第1節で設定した主観的幸福感に関連するとされた12の領域について、県民意識調査でそれらの実感（領域別実感）を調査したところ、次の結果となりました。

平成28年と平成29年の調査で類似の結果が得られたことから、領域別実感と主観的幸福感及び生活満足度との関係性は、短期間で大きく変化しないものと考えられます。

- 第1節で設定した12領域は、強弱の差はあるものの、主観的幸福感と一定の相関が確認できたことから、全ての領域が主観的幸福感に関連すると考えられる。
- 「家族」や「安全」に関する実感が高く、「健康」、「子育て」、「余暇」及び「収入」に関する実感が低い。
- 領域別実感と主観的幸福感及び生活満足度の相関を比較すると、生活満足度は収入との相関が高く、主観的幸福感には家族や健康等の非経済的要素との相関が高い傾向が確認できた。

図8 領域別実感

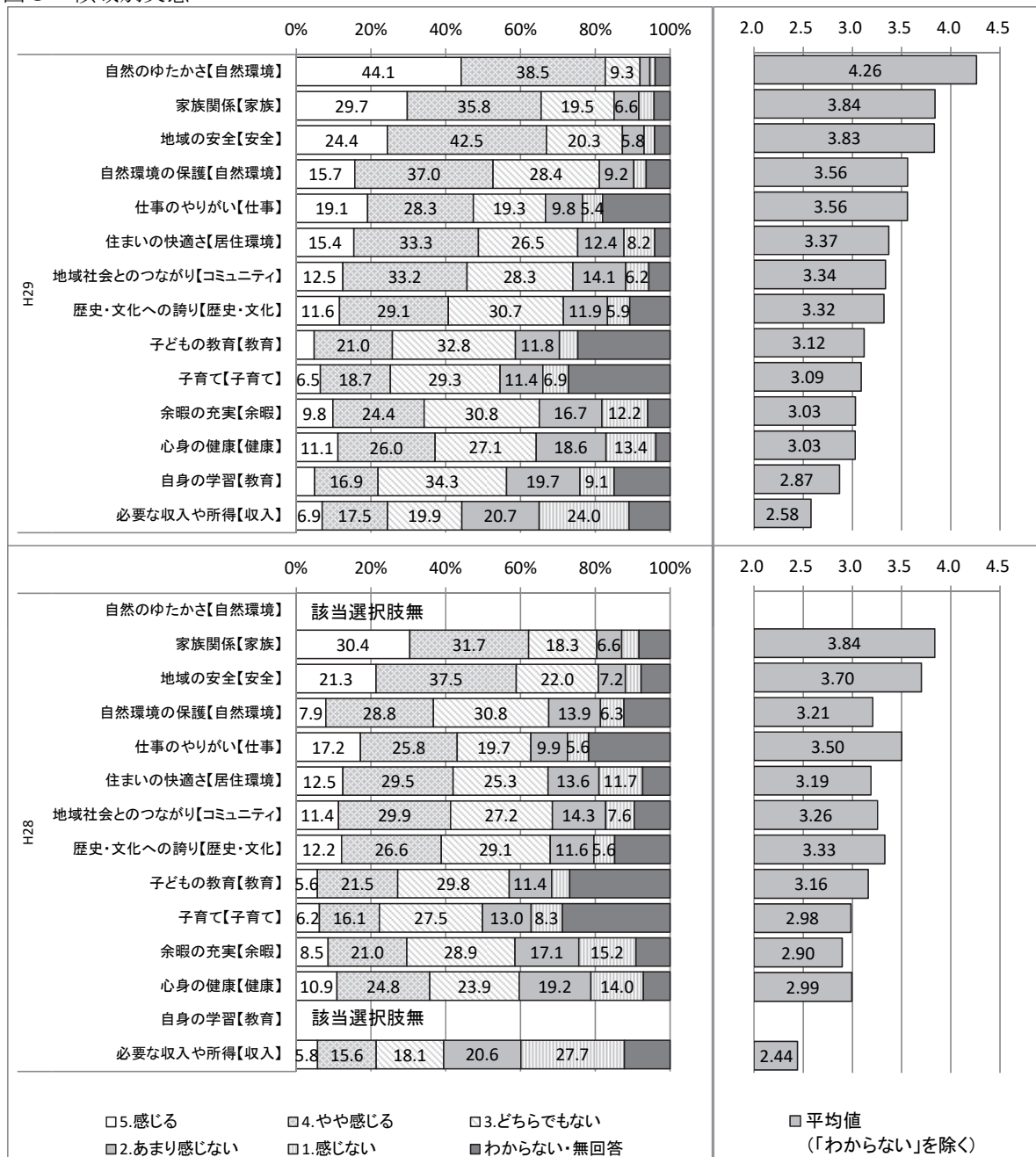


表6 主観的幸福感と領域別実感の相関

順位	項目名	相関係数	
		H29	(参考) H28
1	家族関係	0.51	0.52
2	余暇の充実	0.49	0.53
3	心身の健康	0.47	0.50
4	住まいの快適さ	0.47	0.50
5	子育て	0.42	0.40
6	必要な収入や所得	0.40	0.41
7	仕事のやりがい	0.38	0.42
8	自身の学習	0.33	-
9	地域社会とのつながり	0.33	0.33
10	歴史・文化への誇り	0.30	0.24
11	地域の安全	0.29	0.34
12	子どもの教育	0.26	0.28
13	自然のゆたかさ	0.20	-
14	自然環境の保護	0.18	0.24

表7 生活満足度と領域別実感の相関

順位	項目名	相関係数	
		H29	(参考) H28
1	必要な収入や所得	0.50	0.46
2	余暇の充実	0.45	0.44
3	住まいの快適さ	0.44	0.44
4	心身の健康	0.39	0.40
5	子育て	0.36	0.34
6	家族関係	0.33	0.31
7	自身の学習	0.32	-
8	仕事のやりがい	0.30	0.30
9	地域社会とのつながり	0.28	0.28
10	地域の安全	0.28	0.30
11	歴史・文化への誇り	0.27	0.18
12	子どもの教育	0.27	0.23
13	自然環境の保護	0.19	0.23
14	自然のゆたかさ	0.14	-

領域別実感の調査項目

平成28年調査は、各領域1問ずつ、計12の設問を設定しました。

平成29年調査は、【教育】領域として、「子どもの教育」に加え「自身の教育」を追加しました。また、【自然】領域として、「自然環境の保護」に加え「自然環境のゆたかさ」を追加しました。この結果、平成29年は、計14の設問を設定しました。

参考4 相関とは

相関とは、対になっている2つの事象間のかかわりのことを言い、相関係数が1に近いほど両者の相関が高いことを示します。

本報告書で使用した相関係数の大きさの目安は、下表のとおりです。

なお、相関があるからと言って、必ずしも一方の事象が他方の原因及び結果であるという、因果関係を示すものではないことに留意する必要があります。

表 相関係数の大きさの目安

相関係数の値	解釈の目安
$0.7 < \text{相関係数} \leq 1.0$	高い相関がある
$0.4 < \text{相関係数} \leq 0.7$	かなり相関がある
$0.2 < \text{相関係数} \leq 0.4$	相関はあるが低い
$0.0 \leq \text{相関係数} \leq 0.2$	ほとんど相関はない

出所：山上暁・倉智佐一（2003）『新版 要説心理統計法』北大路書房。

4 協調的幸福感

岩手が目指すゆたかさを示す指標の一つとして設定を検討していた「協調的幸福感」について、平成29年県民意識調査で、他者との協調性や平穏な感情、人並み感等を調査したところ、次の結果となりました。

- 協調的幸福感は、主観的幸福感とかなりの相関が、領域別実感と一定の相関がそれぞれ確認できた。領域別実感との相関に比べ、主観的幸福感との相関が大きいことから、主観的幸福感に直接関連するものと考えられる。
- 先行研究等からも主観的幸福感との因果関係が明確ではなく、また、政策として関与しにくい概念であるものの、岩手ならではの生き方といった観点から重要な視点であることから、今後も継続的に把握が必要な参考的指標として位置付ける。

図9 協調的幸福感

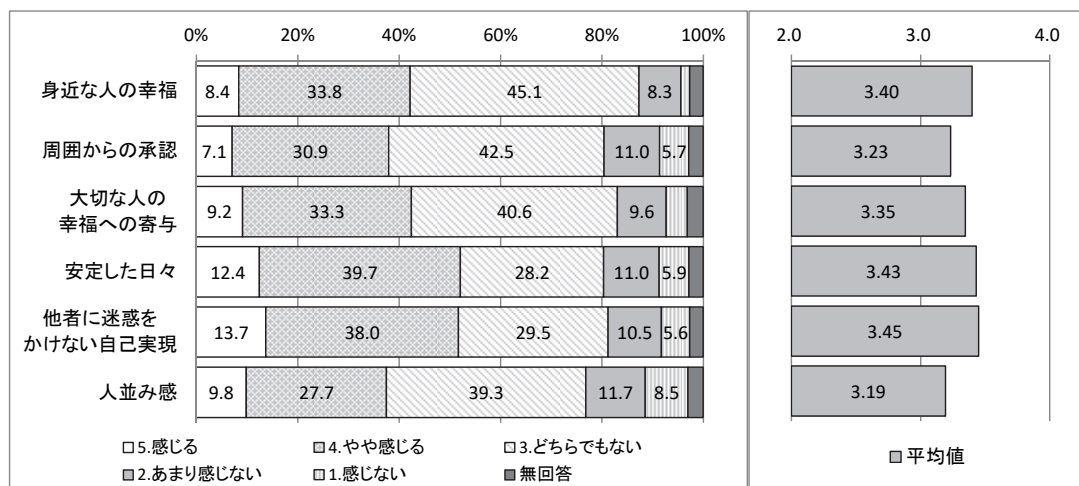


表8 協調的幸福感と主観的指標（主観的幸福感・領域別実感）の相関

協調的幸福感	主観的幸福感	領域別実感															
		仕事	収入	居住環境	安全	余暇	健康	子育て	教育	家族	コミュニティ	歴史文化	自然環境	自然環境			
		やりの仕事がい	必要所得収入	快適さ	住まいの安全	地域の安全	余暇の充実	健康	心身の健康	子育て	自身の学習	子どもの教育	家族関係	のつながり	地域社会と	歴史・文化への誇り	ゆたかさ
身近な人の幸福	0.32	0.19	0.20	0.24	0.23	0.29	0.24	0.27	0.23	0.28	0.23	0.23	0.24	0.18	0.21		
周囲からの承認	0.42	0.36	0.30	0.32	0.25	0.33	0.39	0.32	0.30	0.26	0.34	0.35	0.32	0.23	0.25		
大切な人の幸福への寄与	0.51	0.26	0.27	0.34	0.23	0.37	0.40	0.37	0.29	0.28	0.46	0.26	0.25	0.15	0.20		
安定した日々	0.60	0.34	0.41	0.43	0.31	0.47	0.48	0.41	0.31	0.28	0.45	0.31	0.28	0.18	0.21		
他者に迷惑をかけない自己実現	0.49	0.29	0.34	0.35	0.28	0.45	0.43	0.33	0.33	0.25	0.36	0.30	0.20	0.16	0.20		
人並み感	0.67	0.32	0.40	0.44	0.31	0.46	0.48	0.41	0.35	0.27	0.45	0.35	0.30	0.20	0.20		

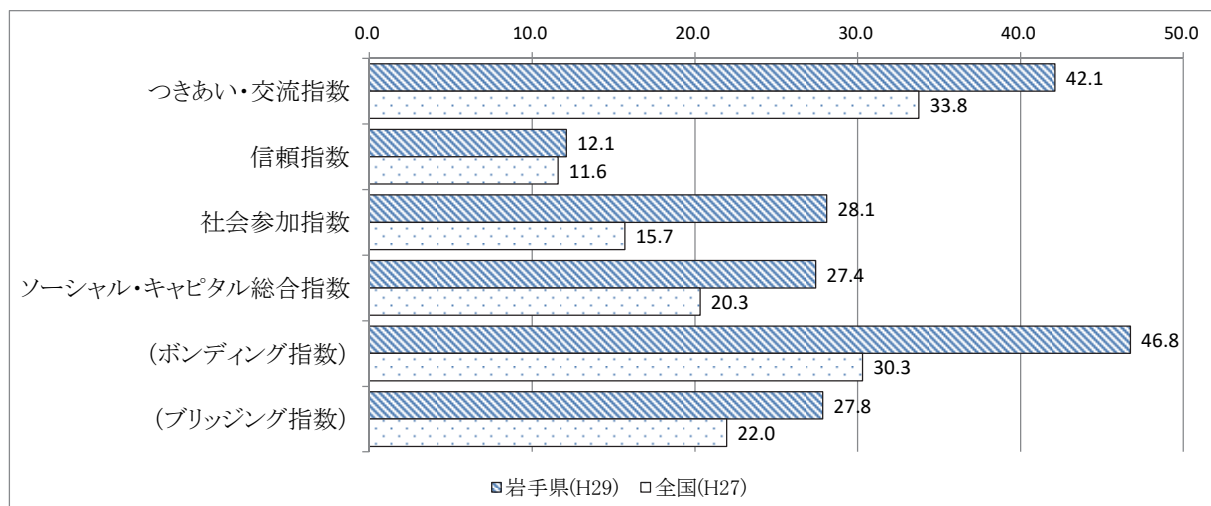
0 ≤ r ≤ 0.2 0.2 < r ≤ 0.4 0.4 < r ≤ 0.7

5 ソーシャル・キャピタル

岩手が目指すゆたかさを示す指標の一つとして設定を検討していた「ソーシャル・キャピタル」について、平成 29 年県民意識調査で、周囲との付き合いや地域での活動状況等（ソーシャル・キャピタル）、そして、それらに対する実感（ソーシャル・キャピタルに対する実感）について調査したところ、次の結果となりました。

- 他の全国調査結果と比較すると、本県のソーシャル・キャピタルは、多くの項目で全国より高い傾向が確認できた。
- ソーシャル・キャピタルに対する実感は、主観的幸福感及び領域別実感との間に一定の相関が確認できた。また、ソーシャル・キャピタルが高い（交流が多い、活動が頻繁など）人ほど主観的幸福感が高い傾向にあった。
- このことから、岩手が目指すゆたかさである「つながり」を示す概念として、ソーシャル・キャピタルを全領域に関連する横断的な主観的・客観的指標として位置付ける。

図 10 ソーシャル・キャピタル指数（全国との比較）



※全国の数値は、滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所（2016）『ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化』より抜粋した。各指数の意味、算出方法については、別冊参考資料 5 90～91 ページを参照のこと。

表 9 ソーシャル・キャピタルに対する実感と主観的指標（主観的幸福感・領域別実感）の相関

ソーシャル・キャピタルに対する実感等	主観的幸福感	領域別実感													
		仕事	収入	居住環境	安全	余暇	健康	子育て	教育	家族	コミュニティ	歴史文化	自然環境	自然環境	
		やりがいの仕事	必要な収入	住まの快適さ	地域の安全	余暇の充実	健康の心身	子育て	自身の学習	子どもの教育	家族関係	地域社会とのつながり	歴史・文化への誇り	ゆたかさ	自然環境の保護
地域への愛着感	0.30	0.29	0.21	0.32	0.27	0.28	0.22	0.25	0.31	0.30	0.21	0.43	0.44	0.31	0.25
近所付き合い実感	0.25	0.21	0.16	0.28	0.26	0.24	0.24	0.25	0.28	0.28	0.22	0.49	0.31	0.26	0.21
信頼できる人がいる実感	0.31	0.25	0.18	0.24	0.24	0.29	0.26	0.25	0.26	0.25	0.26	0.40	0.33	0.25	0.17
地域活動等への参加実感	0.25	0.26	0.18	0.21	0.16	0.28	0.25	0.25	0.33	0.27	0.18	0.46	0.34	0.20	0.16

0 ≤ r ≤ 0.2 0.2 < r ≤ 0.4 0.4 < r ≤ 0.7

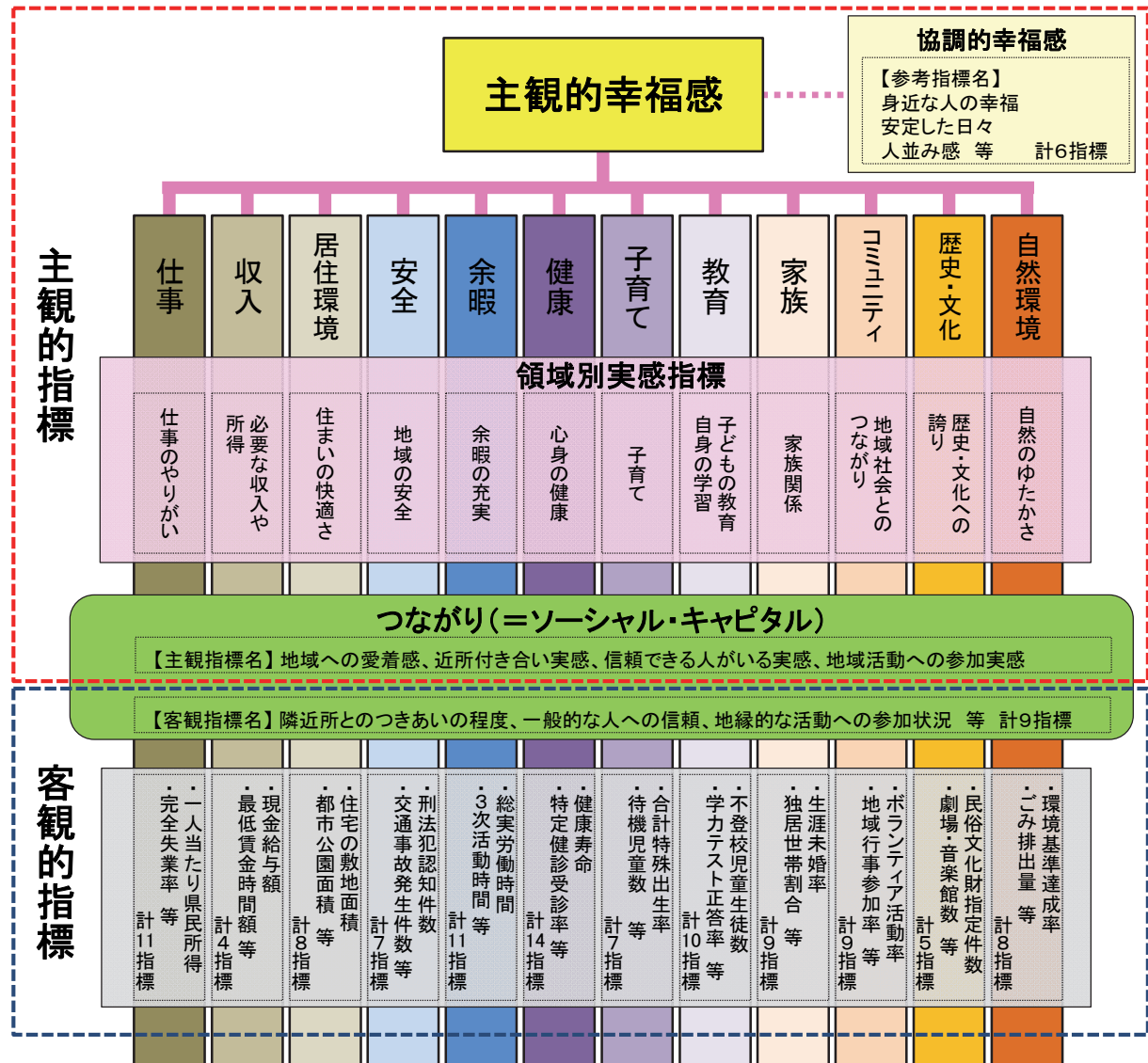
第3節 指標体系等の設定

先行研究や先行事例及び県民意識調査結果で得られた県民の実感を踏まえ、岩手の幸福に関する指標の体系等を以下のとおり設定しました。

1 指標体系の設定

- 主観的幸福感に関連する領域を以下の12領域とし、指標体系を図11のとおりとする。
【仕事】、【収入】、【居住環境】、【安全】、【余暇】、【健康】、【子育て】、【教育】、【家族】、【コミュニティ】、【歴史・文化】、【自然環境】
- ソーシャル・キャピタルは【つながり】として、12領域に関連する横断的な主観的、客観的指標とする。
- 【協調的幸福感】は、今後も継続的に把握が必要な概念として、参考指標とする。

図11 岩手の幸福に関する指標の体系



※客観的指標については、あくまで例を選定したものであり、活用段階でより適切な指標があった場合は適宜加除、修正が必要なものであること。

2 主観的指標の設定

具体的な主観的指標と、それを把握するための設問を、それぞれ以下のとおり設定しました。

- 主観的指標は、総合的な幸福を示す**主観的幸福感**、関連する領域ごとに設定した**領域別実感**、すべての領域に関連する**つながり**で構成する。
- 主観的幸福感、領域別実感及びつながりは、それぞれ県民意識調査等で把握されることから、その指標名は設問と一体的なものとし、表 10～12 のとおり設定する。

表 10 主観的幸福感

指標名	設問
主観的幸福感	あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか

表 11 領域別実感

領域	指標名	設問
仕事	仕事のやりがい	仕事にやりがいを感じますか
収入	必要な収入や所得	必要な収入や所得が得られていると感じますか
居住環境	住まいの快適さ	住まいに快適さを感じますか
安全	地域の安全	お住まいの地域は安全だと感じますか
余暇	余暇の充実	余暇が充実していると感じますか
健康	心身の健康	こころやからだ健康だと感じますか
子育て	子育て	子育てがしやすいと感じますか
教育	子どもの教育	子どものためになる教育が行われていると感じますか
	自身の学習	あなた自身が学習する環境が充実していると感じますか
家族	家族関係	家族と良い関係がとれていると感じますか
コミュニティ	地域社会とのつながり	地域社会とのつながりを感じますか
歴史・文化	歴史・文化への誇り	地域の歴史や文化に誇りを感じますか
自然環境	自然のゆたかさ	自然に恵まれていると感じますか

表 12 つながり（ソーシャル・キャピタルに対する実感）

指標名	設問
地域への愛着感	地域への愛着を感じていますか
近所付き合い実感	ご近所とのつきあいはよいと感じますか
信頼できる人がいる実感	信頼できる人が身近にいると感じますか
地域活動への参加実感	地域での活動や社会貢献活動に参加できていると感じますか

3 客観的指標例の設定

客観的指標例は、各領域に関連すると思われる指標項目を複数設定し、指標項目ごとに別紙のとおりに選定しました。指標選定に当たっての考え方は次のとおりです。

なお、選定した指標はあくまで一例であることから、指標の活用段階でより適切な指標があった場合、適宜加除、修正が必要です。

- 先行研究やいわて県民計画第3期アクションプラン等から、以下の視点により指標の具体例を選定する。
 - (1) アウトカムを測定できるデータであること
 - (2) 調査頻度が高く、経年変化を把握できるデータであること
 - (3) 全国比較が可能であり、岩手の強みや弱みを的確に把握できるデータであること

4 岩手が目指すゆたかさを示す指標

岩手が目指すゆたかさを示す指標として、協調的幸福感とソーシャル・キャピタルを、次のとおり設定しました。

- 県民意識調査の結果から、ソーシャル・キャピタルはつながりとして、12の全領域に関連する横断的な主観的・客観的指標として位置付け、表13のとおり設定する。
- 協調的幸福感は、主観的幸福感と直接関係がある参考的指標として位置付け、表13のとおり設定する。

表13 岩手が目指すゆたかさを重視した指標

項目	種類	指標名
つながり	主観的指標 【再掲】 ※詳細は表12	①地域への愛着感
		②近所付き合い実感
		③信頼できる人がいる実感
		④地域活動への参加実感
	客観的指標 【再掲】 ※詳細は別紙	①隣近所とのつきあいの程度
		②隣近所とつきあっている人の数
		③友人・知人とのつきあいの頻度
		④親戚とのつきあいの頻度
		⑤スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況
		⑥一般的な人への信頼 [※]
		⑦見知らぬ土地での人への信頼 [※]
		⑧地縁的な活動への参加状況
⑨ボランティア・NPO・市民活動への参加状況		
協調的幸福感	参考指標	①身近な人の幸福
		②周囲からの承認
		③大切な人の幸福への寄与
		④安定した日々
		⑤他者に迷惑をかけない自己実現
		⑥人並み感

※ 「つながり」の客観的指標⑥、⑦については、主観的側面が強い設問ではあるが、主観的指標を補足するために設定された指標であることから、便宜的に客観的指標として位置付けた。

第4章 県民参画の手法

幸福研究の目的について県民に理解していただくとともに、県民の意見を聴き、また、幸福について考えていただくきっかけとするため、県民参画の取組を進める必要があります。

そこで、県民参画の取組の一環として、新たにワークショップを試行的に開催することで、「ワークショップの手引き」を作成するとともに、ワークショップの際に議論のきっかけとするためのツールとして、「幸福カルテ」を策定しました。

1 ワークショップの試行的開催

ワークショップの手順や、参加者の幸福を簡便に把握し議論のきっかけとするためのツールを検討するため、学生や一般の方を対象としたワークショップを、以下の内容で開催しました。

ワークショップの概要は別冊参考資料2のとおりです。

表14 ワークショップの開催結果

開催時期	場所	備考
平成29年1月12日(木) 13:00~15:30	ホテルエスポワールいわて	県内在住の大学生18人
平成29年3月16日(木) 18:30~21:30	岩手県民会館	県内外の一般の方12人
平成29年7月5日(水) 14:40~16:10	岩手県立大学	岩手県立大学生8人

表15 ワークショップの主な手順（詳細は別冊参考資料3を参照のこと。）

項目	内容
1 「幸福カルテ」の作成	参加者全員で幸福カルテ（図12参照）を作成します。
2 結果について意見交換	数人の班に分かれ、自分の幸福カルテの特徴を紹介します。 全員が発表後、それらの結果をもとに班内で意見交換します。
3 岩手県の特徴の共有	コーディネータから、岩手県の特徴を統計データ等から説明し、参加者全員で共有します。
4 幸福を高めるためにどうするかを検討	① 各自、「自分や周りの人の幸福を高めるために、どんなことがしたいか」を付せんに書き出します。 ② ①を実現するにあたって、岩手の優れている点、改善すべき点を付せんに書き出し、内容を紹介しながら、模造紙等に貼り付けていきます。 ③ ②の結果を参考に、各自、「さらに幸福を高めるためにはどうすればよいか」を付せんに書き出し、内容を紹介しながら、模造紙等に貼り付けていきます。 ④ ②、③の結果を参考に、今後自分は「誰の」幸福を高めるために「何」をするかを「幸福宣言」（図13参照）にまとめ、班内で発表します。
5 全体発表	班ごとに、検討結果を発表します。

2 「ワークショップの手引き」の作成

- ワークショップの試行結果を踏まえ、県民がいつでも、どこでもワークショップを開催できるようにするためのマニュアルとして、「ワークショップの手引き」を別冊参考資料3のとおり作成した
- 自身の幸福を簡便的に「見える化」でき、ワークショップの際の議論のきっかけとするためのツールとして、「幸福カルテ」を図12のとおり策定し、手引きに盛り込んだ。
- 「ワークショップの手引き」と「幸福カルテ」は、ウェブサイトに掲載することで、興味ある方がいつでも使用できるようにする。

図 12 幸福カルテのイメージ

「幸福カルテ」記載手順

- ①重視度の記入 あなたが12のどの領域を重視しているのかがわかります
- ②実感の記入 あなたが12のどの領域に満足し、不満を持っているのかがわかります。
- ③点数化 ①、②の結果から、あなたの幸福を総合的に点数化します。
- ④グラフ化 ①、②の結果をグラフ化します。グラフから、あなたが重視している（していない）領域と満足している（していない）領域等のギャップが一目でわかります。

幸福カルテ

説明Ⅰ あなたが幸福がどう感じる際に重視した項目について10項目選び、該当する番号に○印をつけてください。

1 家計の状況	9 仕事のやりがい	17 貯金の額	25 居住環境
2 買い物のしやすさ	10 就業状況	18 生活インフラ（通学・交通）	26 街のにぎやかさ
3 おいしい食事	11 治安	19 社会貢献	27 ペット
4 充実した余暇	12 自由な時間	20 趣味・生きがい	28 災害への備え
5 健康状況	13 教育環境	21 医療環境	29 介護のしやすさ
6 精神的ゆとり	14 子どもの成長	22 子育て環境	30 自分自身の成長
7 家族関係	15 友人関係	23 職場の人間関係	31 自然環境
8 地域の歴史・文化	16 地域での活動	24 恋愛	32 周りの人の幸せ

①重視度

幸福に関するあなたの【重視度】

説明Ⅱ 次のア～タの項目に関するあなたの実感について、選択肢の中から最も近いものを選択し、その数値に○印をつけてください。

設問	選択肢				
	5 感じる	4 感じやや	3 いえな	2 どちらともいえない	1 あまり感じない
ア 仕事にやりがいを感じますか	5	4	3	2	1
イ 必要な収入や所得が得られていると感じますか	5	4	3	2	1
ウ 住まいに快適さを感じますか	5	4	3	2	1
エ 買い物をする際に困らないと感じますか	5	4	3	2	1
オ お住まいの地域は安全だと感じますか	5	4	3	2	1
カ 余暇が充実していると感じますか	5	4	3	2	1
キ 災害に対する備えができていますと感じますか	5	4	3	2	1
ク 食生活が充実していると感じますか	5	4	3	2	1
ケ こころやからだ健康だと感じますか	5	4	3	2	1
コ 子育てがしやすいと感じますか	5	4	3	2	1
サ あなた自身が学習する環境が充実していると感じますか	5	4	3	2	1
シ 子どものためになる教育が行われていると感じますか	5	4	3	2	1
ス 家族と良い関係がとれていると感じますか	5	4	3	2	1
セ 地域社会とのつながりを感じますか	5	4	3	2	1
ソ 地域の歴史や文化に誇りを感じますか	5	4	3	2	1
タ 自然に恵まれていると感じますか	5	4	3	2	1

②実感

幸福に関するあなたの【実感】

説明Ⅲ あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。最も近い選択肢の数値を書いてください。

回答欄	選択肢
<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	5 幸福だと感じている
	4 やや幸福だと感じている
	3 どちらともいえない
	2 あまり幸福だと感じている
	1 幸福だと感じている

③点数化

④重視度と実感をグラフで表示

【経済状況】に関する

重視度 → 4

実感 → 1.8

【生活】に関する

重視度 → 1

実感 → 4.0

【ひと】に関する

重視度 → 3

実感 → 3.5

【関係性】に関する

重視度 → 2

実感 → 3.0

図 13 幸福宣言のイメージ

私は、_____の幸福を高めるために_____をします

「幸福宣言」の記載手順

ワークショップで「さらに幸福を高めるためにどうするか」を議論した後、参加者全員が、「誰の」幸福を高めるために「何」をするか、考え、その結果を下線部分に記入し、「私の幸福宣言」として発表します。

※ワークショップ参加者の幸福宣言の内容を別冊参考資料2に示した。

第5章 未来の幸福に向けて

本研究会では、「岩手の幸福に関する指標」の次期総合計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指すため、幸福に関する指標について研究を重ねてきました。これまでの研究結果、指標を活用する際の留意点、そして、県、市町村、県民の皆さんなど、指標を活用する方々に向けた今後への期待について、以下のとおり整理しました。

1 研究結果のまとめ

(1) 本報告書の要旨

本報告書では、第1章で、幸福に関する指標を研究する意義や背景を確認した後、第2章で、指標策定の基本方針を、「新たな施策の展開に活用できる指標とすること」、「県民の実感を踏まえた指標とすること」、「物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とすること」の3つに決めました。

第3章では、第1節で、国内外の先行研究や先行事例を参考に主観的幸福感に関連する領域を検討したほか、主観的指標を中心に客観的指標で補足する指標体系とすること、岩手の特徴的指標として「協調的幸福感」、「ソーシャル・キャピタル」の設定を検討することとしました。

そして第2節、第3節では、県民の実感を把握するために実施した県民意識調査の結果から、主観的幸福感に関連する領域を「仕事」、「収入」、「居住環境」、「安全」、「余暇」、「健康」、「子育て」、「教育」、「家族」、「コミュニティ」、「歴史・文化」、「自然環境」の12としたほか、協調的幸福感は参考指標として、ソーシャル・キャピタルは全領域に関連する横断的な主観的・客観的指標として位置付けました。また、それらの主観的指標を補足する客観的指標例として、96個の指標例を選定しました。

さらに第4章では、県民参画の取組として新たに「幸福について考えるワークショップ」を試行的に3回開催することで、「ワークショップの手引き」を作成しました。また、ワークショップ参加者の議論のきっかけとするため、自身の幸福を「見える化」できるツールとして「幸福カルテ」を策定しました。

最後に第5章で、本報告書の要旨をまとめるとともに、指標を活用する際の留意点、そして指標を活用する方々に向けた今後への期待について整理しました。

(2) 本研究会の特徴的取組

幸福を施策の展開に活用しようとする取組はいくつかの先行事例があり、本研究会ではそれらの先行事例を参考に研究を進めてきましたが、同時に、研究を進めるに当たって、いくつかの特徴的と思われる取組を試みてきました。

本研究会の特徴的な取組の一つは、「県民の実感を踏まえること」、「岩手ならではの視点を考慮すること」が重要であるとの視点から、県民意識調査の結果を重視しながら検討を進めてきたことです。県民意識調査は、毎年5,000人を対象に各種施策の重要度や満足度を把握しているもので、平成28年と平成29年に新たに幸福に関する調査項目を追加し、平成28年には3,576人、平成29年には3,422人から回答をいただきました。これらの調査結果から、県民の実感を定量的に把握することで、以下の2点が明らかになりました。

- ① 比較的新しい概念であるとされる「協調的幸福感」が、岩手県では主観的幸福感と強い関連性を持つこと。
- ② 岩手県の特徴の一つと考えられている「ソーシャル・キャピタル」は、全国よりも高い傾向にあると考えられ、主観的幸福感に関連する全ての領域と横断的に関連していること。

これらの結果から、宮沢賢治の「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」という言葉に表される「他人とのかかわり」や「つながり」を考慮した、岩手ならではの指標体系を設定することができたと考えています。今後は、県民意識調査を継続して実施することで、指標体系の妥当性が検証されることを期待します。

特徴的な取組の二つ目は、幸福について県民と一緒に考えるための県民参画の取組として、ワークショップを試行的に開催してきたことです。本研究会では、幸福に関する指標の研究は、その内容を県民に理解してもらう必要があるだけでなく、幸福について考えてもらうきっかけとなるべきであるとの考えから、県民を対象としたワークショップを3回開催することで、幸福について考える県民参画の方法についても検討を重ねてきました。

その結果、誰もが、いつでも、どこでもワークショップができるように「ワークショップの手引き」を作成するとともに、ワークショップの参加者が自身の幸福を「見える化」できるツールとして「幸福カルテ」を策定することができました。今後は、ワークショップの手引きを活用した県民参加の取組が広く展開されることを期待します。

(3) 本研究で得られたその他の知見

本来の所掌事項ではないものの、県民意識調査の分析等の研究過程で得られた、岩手県における興味深い知見を、以下のとおり整理しました。

- ① 幸福感（主観的幸福感）は生活満足度よりも高く、両者の結果は異なる傾向にある。
具体的には、幸福感は家族や健康といった非経済的要素との相関が高いのに対し、生活満足度は収入との相関が高い。また、属性別の傾向にも差があり、幸福感は年齢階層別での差が確認できず、また、子どもがいるほうが高いが、生活満足度は年齢階層別では70歳以上が最も高く30歳代を底とするU字型を描き、また、子どもの有無の影響は確認できない。
- ② 幸福を判断する際に重視する項目は、20歳代は自由時間・余暇を、30歳代は家計の状況を、50歳以上は健康状況を選択する傾向にあり、年齢階層別に差がある。また、幸福感が高い人ほど家族や友人等との関係性を重視する傾向にあり、幸福感が低い人ほど家計の状況を重視する傾向にある。
- ③ 協調的幸福感が高い人は幸福感も高い傾向にあり、両者には強い相関がある。一方で、幸福感は年齢階層別で有意な差が確認できないのに対し、協調的幸福感の多くは70歳以上が最も高く30～40歳代を底としたU字型を描いており、年齢階層別では差がある。
他者との協調、平穏な感情、人並み感に代表される協調的幸福感が幸福感と強い相関があることが確認できたことは岩手の特徴の一つでもあると考えことができ、岩手県民の気質を把握する上でも重要な指標であると考えられる。
- ④ 岩手県のソーシャル・キャピタルは、性別、年齢階層別の差を考慮しても、全国平均より高い傾向にあると考えられる。また、岩手県のソーシャル・キャピタルは30～40歳代が低く、60歳以上が高い傾向にある。

ソーシャル・キャピタルが高い人（交流が多い、活動が頻繁であるなど）は活動に対する実感も高く（良い状況であると感じている）、かつ幸福感も高い傾向にあることから、近年、近所付き合い等に対する煩わしさから他者との交流に否定的な見解が見られるものの、岩手県では、自らの意思に反してそれらの活動を行っている人の割合は小さいと考えられる。

2 指標を活用するに当たって

研究会の議論の中で、本報告書で設定した指標を政策等に活用する際、留意が必要とされた事項は以下のとおりです。

① 主観的幸福感、領域別実感の数値について

幸福に関する指標策定の目的は、「個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指すため」（第1章）のものであり、主観的幸福感や領域別実感等の主観的指標は、「短期的な数値の変動に着目するのではなく、長期的な視点での数値の維持・向上を図るという観点で設定する」（第3章）ものであることから、目標値を設定して管理すべき性質のものではないことを改めて確認する必要がある。

② 客観的指標例について

本研究会で提示した客観指標は一例であり、これをもって客観指標の項目例を全て網羅しているわけではなく、次に記載のとおり必ずしも数値の価値判断が明確ではないものも含まれていることから、今後の活用過程等では、改めてより適切な指標の設定について検討する必要がある。

なお、客観的指標例は、県全体の視点から選択したものであることから、各個人の意識や生活環境には必ずしも当てはまらないものも含まれている可能性がある。

③ 数値の価値判断について

客観的指標例は、主観的指標のみではとらえにくい点を補足する目的で策定しているため、三世代同居率や生涯未婚率等、個人の自由にかかわるものや、その高低の価値判断が困難なものも含まれている。

それらの指標を活用する場合は、行政が一義的に良し悪しを評価するのではなく、岩手の状況がわかる指標として長期にわたってその動向を注視するものとして扱う必要がある。

④ 東日本大震災津波の影響について

客観的指標例の中には、一人当たり県民所得など東日本大震災津波の影響のために過去の傾向に比べ現状値が大きく乖離しているものも含まれている。

それらの指標を活用する場合は、震災前からの長期的傾向を勘案するなど、適切に経年を把握する必要がある。

⑤ マクロの視点とミクロの視点について

有効求人倍率は、全産業平均値は1.0倍を超過しているものの、産業別や正規・非正規別では1.0倍を下回る場合があるなど、集計することで、見えなくなる課題もある。

主観的指標にも共通することではあるが、指標を評価する際は、ミクロな視点も持つ必要がある。

3 今後への期待

最後に、研究会として、未来の幸福に向け、今後本報告書を活用する方々に期待することを、以下のとおり整理しました。

① 指標体系には直接関係しない施策について

本研究会は、「第2章 指標策定の基本方針等」で前述したとおり、幸福に対する県民の実感を踏まえた内容となっているため、生活者（平均的な県民）の視点が重視されている。

一方、岩手県の経済、安全、生活など県民の基礎的ニーズを充足させるためには、産業政策やインフラの整備・管理など、生産者（特定の県民）の視点も重要であることから、幸福指標を政策等に活用する際は、その点に十分な配慮がなされることを期待する。

② 幸福の世代間衡平性について

社会が持続的に発展していくためには、「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなしに、現在の世代のニーズを満たすことが必要³」といわれており、幸福は現在世代のことだけでなく、将来世代のことも十分に考慮して検討する必要がある。

幸福に関する指標を政策等に活用する際は、現役世代の幸福のみを優先することなく、将来にわたり社会の幸福が持続可能となるよう、自然環境、インフラ、社会制度などについても、十分な考慮がなされることを期待する。

③ 県民意識調査の継続的实施について

主観的指標は、短期的な数値の変動に着目するのではなく、長期的な視点での数値の維持・向上を図るといった観点で設定する必要があることから、主観的指標を把握するための県民意識調査は、可能な限り調査設計を変更することなく、継続されることを期待する。

また、統計データの制約から、適切な客観的指標を設定できない領域があることから、統計データが存在しないもので県民の行動等で代替できるものは、県民意識調査等で独自に把握できるようになることを期待する。

④ 県民意識調査に回答しない方の意識について

本研究会では、県民意識調査で県民の実感を把握してきたが、調査対象となったものの調査に回答しなかった方は、回答した方と異なる意識である可能性が高い。県民一人ひとりに寄り添った県政を推進するため、県民意識調査に回答しなかった方の「声なき声」に思いを至す姿勢を忘れないことを期待する。

⑤ ワークショップの実施について

「ワークショップの手引き」は、幸福研究の目的について県民に理解してもらうことや県民の意見を聴くことだけでなく、県民一人ひとりが幸福について考えてもらうきっかけとするための取組の一つとして作成したものである。次期総合計画の策定過程だけでなく、ワークショップ等を活用した県民参加の取組が継続されることを期待する。

⑥ 本研究会での研究成果の活用について

本報告書を皮切りに、個人や地域の幸福を考えてみようという動きが広がることで、それぞれの地域にふさわしい内容に修正されながら、研究成果が広く活用されることを期待する。

³ 環境と開発に関する世界委員会（1987）『地球の未来を守るために“Our Common Future”』。

◆ 委員・アドバイザー所感

○吉野英岐座長（岩手県立大学総合政策学部 教授）

幸福は誰にとっても関心の高い言葉だと思いますが、その感じ方や内容は多種多様であり、100人いれば100通りの幸福があるともいえるような面もあります。今回の研究会はこの幸福という用語を岩手県の政策推進課題として位置付け、今後の県政における重要なキーワードとして活用していくことを念頭に議論を進めました。

そこで心がけたことは、予断をもって幸福を定義しないという方針です。いわゆる「官製」幸福の推進ということではなく、県民の方々の心の声を聴くという姿勢で臨みました。そして実態に基づいて議論を進めるという観点から、「県民意識調査」（アンケート）のデータを検証し、確かに言えそうなことを積み上げていく作業とともに、「県民ワークショップ」を開催し、参加者の幸福に対する考え方を把握するという2つの方法を用いました。

研究会では幸福に関する新質問を入れた「県民意識調査」の結果を詳細に分析しました。幸福を感じるということ（「主観的幸福感」）が、どのような領域別実感と関連性が高いのかを検証し、さらに協調的幸福感やソーシャル・キャピタルに関する新しい質問も追加しました。その結果、「主観的幸福感」は従来使ってきた「生活満足度」とは、関連性の高い事項が異なる特性が浮かび上がってきました。また、「協調的幸福感」や「ソーシャル・キャピタル」に関する分析から、幸福感どうしの関連性や岩手県の独自性もわかってきました。これらは今回の研究会における大きな発見であり、今後の継続的な調査が望まれます。

また幸福に関する県民ワークショップを複数回開催し、「幸福カルテ」の作成や、「私の幸福宣言」の発表を通じて、参加者自らが幸福を考える機会を設けたことも新しい試みです。回数は少ないですが、一人一人が幸福を考えるための技法を開発し、幸福についてともに考えることで、数値だけでは捉えきれない幸福の形が見えてきました。

このように研究会は新しい考え方や方法を用いて、幸福に対して冷静かつ冒険的にアプローチしてきました。あがってくるデータや原案に対して自由闊達に議論し、各委員から出される興味深い見解に、認識を新たにすることもたびたびありました。今後、これまでの議論や取り組みが各方面で活かされ、東日本大震災後の岩手県が多くの県民にとって幸福を実感できる場になっていく政策に結実していくことを期待します。

○竹村祥子委員（岩手大学人文社会科学部 教授）

「岩手の幸福に関する指標」研究会は、回が重なるごとに、岩手県民の主観的幸福感の諸相が明らかになっていくので、いつしか待ち遠しい研究会になっていました。

研究会に参加した当初は、次期総合計画に反映できる「岩手の幸福に関する指標」が策定できるのかどうか、漠とした不安もありましたが、報告書の最終案をみると、「岩手ならではの生き方」を考えるうえで参考となる指標ができたと思っております。

県民意識調査からは、「主観的幸福感」と「協調的幸福感」の関連が強いこと、「ソーシャル・キャピタル」と「主観的幸福感」の関連も強いことがみえてきました。今後、調査が積み重ねられていけば、今回の結果だけからは断言できなかった世代別や家族状況別等の特徴も明確にできるものと思います。

注目点としてあげておきたいのは、「住まいの快適さ」が、「主観的幸福感」との相関で4番目、「生活満足度」との相関では3番目と高位にランクされていることです。内閣府『幸福度に関する

る研究会報告』の調査では「住まいの快適さ」という項目は入っていないので今のところ全国と比較はできないのですが、「主観的幸福感」、「生活満足度」両方にとって重要な要因であることがわかりました。今後、調査が重ねられていくにつれて、確認されていくと考えています。

また本研究会委員の若菜千穂さんが発案された「幸福について考えるワークショップ」で、自分自身の幸福を「見える化」できる「幸福カルテ」に出会いました。「岩手県民の幸福」といった大きな対象について作成される指標では、ややもすれば個々人の幸福まで届かない場合もあるのですが、ワークショップを参観させてもらった感想としては、自分自身の幸福を「見える化」することに有効な「幸福カルテ」であると思いました。

研究会の成果は、もちろん実際の調査解析を担当された県職員の方々に負うところが大きく、次回の研究会までにさらに詳しい集計をしていただいたり、締め切りぎりぎりまで確認のための分析を粘り強く進めてくださったご尽力があってこそその成果であると思っています。改めまして、感謝とお礼を申し上げます。

○谷藤邦基委員（株式会社イーアールアイ 監査役）

幸福に関する指標の研究は、学術的な側面が強いものではあるが、同時に次期総合計画の策定を見据えてなされているという意味では、実務的な対応も意識せざるを得ない。

その一つとして、東日本大震災津波復興計画をどのように次期総合計画に承継していくかという視点が挙げられよう。ちなみに、宮城・福島両県の復興計画が期間10年となっているのに対し、本県の復興計画は期間8年で策定されている。これは現在の総合計画である「いわて県民計画」と終期を一致させることにより、8年あるいは10年を超えて取り組みが必要になるような施策については次期総合計画の中で対応していけるよう柔軟性を持たせるため、というのが策定当初からの含意である。

では復興と「幸福」が、どう関係するのか。

実は復興計画と次期総合計画は「幸福」というキーワードで見事につながるのである。

東日本大震災津波の発災からちょうど一か月後の平成23年4月11日、復興に向けた基本方針が決定された。この基本方針を貫く原則は二つ掲げられており、その一つが「被災者の人間らしい『暮らし』、『学び』、『仕事』を確保し、一人ひとりの幸福追求権を保障する」というものであった。この原則のもとに復興計画の策定など様々な取り組みが進められてきたことに鑑みれば、「幸福」というキーワードの源流は復興計画にあるといえるのである。

ここで一つ注目すべき点は、復興の基本方針では「一人ひとりの幸福追求権」となっていたところ、本報告書における指標策定の目的では「個人として、また社会として幸福を求めることができる岩手県を目指す」となっていることである。つまり、「社会として」という要素が新たに加わっている。このような視点が重視されるようになった背景の一つには、復興の取り組みを通じて再認識された絆の重要性などが挙げられよう。そして、この「社会として」という点を具体的に反映しているのが、報告書本文に示されている「協調的幸福感」や「ソーシャル・キャピタル」などの新しい考え方である。

このような流れを踏まえつつ、「幸福」をキーワードとして、復興計画を次期総合計画に切れ目なく承継させていくのが次なる課題の一つであると考えている。

○山田佳奈委員（岩手県立大学総合政策学部 准教授）

本研究会が終了する段階となったいま、率直なところ、今回の「幸福」というテーマについて、（個人的には）「宿題」がさらに大きくなったと感じている。あるいは、この約1年半を通してテーマの輪郭が少しずつ見えてきたがゆえに、課題自体がより見えやすくなった、と言った方が正確かもしれない。

この「輪郭」というのは、平成28～29年度の県民意識調査を通して現れてきた、「満足（実感）」の軸と「幸福（実感）」軸の間の差異にも大きく依っている。

では、この差異が意味するところは何だろうか。

再び正直に言えば、この間にはまだ自分としては明確に答えることができていない。しかし、その導きの糸と考えているのが、同調査で唯一の自由回答欄の内容である（本報告書の別冊参考資料5の第2章（6）参照）。本資料では一定の整理のうえで記載されているが、この欄には、回答してくださった方々による、「幸福」にたいする実感がご自身の言葉として記されていよう。そして、その一つ一つの背後には様々なご記憶や経験が綾となり、はるか遠くまで広がっていよう。若干の抽象化をお許しいただければ、まさに「個」の中に見る「全体」である。

研究会として検討を続けることはできないが、調査結果に基づきながら大きな傾向を捉えつつ、個々の具体的な「生」の在り様とどのように往復しながら「幸福」のリアリティを捉えていくか、我々はこれからも考え続けていく必要があるのではないだろうか。おそらく幸福ワークショップからも、機会が重なるなかでその手掛かりがいつそう鮮明に立ち現れるのではないかと、（一回のみであるが）見学した経験から期待している。

いずれにしても、「幸福」と具体的な政策との関係を説明することは容易ではない。調査結果として現れる数字の解釈にも、我々は常に注意を払う必要があるだろう。少なくとも幾つかの文献においても、幸福研究と政策との関わらせ方には慎重な姿勢がうかがえる。

それでもなお、こうした根本問題を息長く問い続ける胆力こそ、岩手の強みの一つではないか… 一委員として、かつ、一県民として、あらためてそう実感している。

最後に、調査やワークショップにご協力くださった皆様、研究会内外で大切な示唆をくださった皆様に心より感謝申し上げます。そして、重なりますが、事務局の方々には常に誠意と熱意をもってお進めいただき、そのご様子を拝見する度に刺激と感銘を受けておりました。あらためて御礼申し上げます。

○若菜千穂委員（特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター常務理事）

この研究会は、幸福を測る、さらには岩手らしい測り方の方法を見つけるという命題を受けてスタートしました。この話を聞いたときに「幸福を測ろうとはなんて烏滸がましいことか」と思いましたが、人は自分の幸せを目指すべきだと思うし、それ以上に「自分は幸せになるために頑張っている」と、もっと声高に（普通に）言っているのだと思いました。そのため、幸福指標について研究するとともに、その成果を「自分の幸福とはなにか」を考えるきっかけに活かせるようなワークショップ手引きの作成にも取り組みました。

測るといって、つい人と比べられる、比べたくなるかもしれません。でも、自分の幸福について考えてみると、自分のライフステージや今の暮らし方などに影響を受け、「今、自分が何を大切にしたいと思っているか」ということが分かってきます。そうすると、「自分がより幸せになるために何をしたらいいのか」を考えるきっかけになり、その中に、家族や友人など自分の周りの人の幸せが少なからず自分の幸せに関わっていることが見えてきます。それが、本研究会で喧々諤々、

頭を突き合わせて特に議論をしてきた「協調的幸福感」や「ソーシャル・キャピタル」です。

震災を経験して、他人の痛みを感じ、その痛みを軽減するために実際に動くことが特に若い世代を中心に自然なこととして受け止められるようになったと感じています。だからこそ、本研究会において提案する「協調的幸福感」は実感を持って受け止められると信じていますし、いずれもっとはっきりと主観的幸福として（もしくは並ぶ）の位置を得るかもしれないと想像しています。この指標はまだカタチが見え始めたばかりに過ぎず、これから多くの人の手と年月を経て岩手の大きな幸福に突っっていく未来を楽しみにしています。

最後に、茫洋たる本命題に向かい、膨大な資料の分析と委員の多様な発言を丁寧に整理し、真摯に指標づくりに取り組まれた事務局の皆様にご敬意を表するとともに、共に議論し多くの学びをいただいた委員の皆様にご心から感謝申し上げます。

○広井良典アドバイザー（京都大学こころの未来研究センター 教授）

「岩手の幸福に関する指標」の検討を始めるということで、担当者の方が最初に御相談に来られたのが2015年の秋頃だったと思います。翌年2月には県庁で幸福度指標の意義等についてお話しする機会をいただきましたが、宮沢賢治の「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」という一節も踏まえる中で、既存の幸福度指標に不足しているコミュニティといった視点を含め、岩手県としての独自の指標を策定したいという明確な意思を感じたことを印象深く覚えています。

私はささやかながら東京都荒川区など日本の自治体での幸福度に関する政策に多少の関わりを持たせていただいておりますが、ブータンのいわゆるGNHを含め、諸外国における幸福度指標の策定や関連政策が、基本的には国ないし中央政府が主導する形で展開しているのに対し、日本の場合は、先駆的な意識をもった自治体が自ら独自の幸福度指標を策定するという点が特徴的と思われます。まさに「幸せはローカルから」ということであり、今回の岩手における試みは、（グローバル化の先の）ローカライゼーションという新たな時代の流れを先取りするものと言えます。

実際には、幸福度指標の策定は、①関連の調査を実施することを通じ、幸福が十分及んでいない領域や課題を発見し、政策の優先順位づけにつなげるという役割と、②そもそも自分たちの地域の豊かさや幸福とは何かを考えるプロセスを含め、地域のポジティブな価値や強みを見つけていく契機になる、という役割を持っていると考えられます。今回の岩手県での研究会では、県民意識調査等の丹念な調査・分析やワークショップの実施を通じこれら①②が意義深い形で実現しましたが、同時にこれは、ゴールというより今後の新たな政策展開に向けてのスタートラインに立ったということでもあるでしょう。たとえば30歳代などで生活満足度が相対的に低く、幸福の判断において家計の状況を重視する傾向が高いことは、将来世代を含む「地域の持続可能性」という視点を含め、若い世代への政策的支援が重要課題であることを示唆していると言えます。

私自身はアドバイザーとしての十分な貢献はできませんでしたが、ソーシャル・キャピタルの重視など、幸福度指標に関する独自性や先駆性に富んだ成果がまとまったことを心よりお慶びしたいと思います。

客観的指標の例

客観的指標例は、主観的指標のみではとらえにくい点を補足するとの方針に基づき、次により選定した。

- 各領域に関連すると思われる指標項目例を以下の観点から設定した。
 - 県民意識調査の結果から主観的幸福感と関係が認められたもの
 - 先行研究で主観的幸福感と関係するとされているもの
 - 先行事例で採用頻度が高いもの
 - 岩手の目指すゆたかさを示すもの(岩手の強み弱みや、「つながり」に関連するもの)
- 上記で設定した客観的指標の項目例ごとに、先行研究、先行事例及びいわて県民計画第3期アクションプラン等から、次の視点により指標の具体例を選定した。
 - アウトカムを測定できるデータであること(会議参加者数のような指標は選定しない)
 - 調査頻度が高く、経年変化を把握できるデータであること
 - 全国比較が可能であり、岩手の強みや弱みを的確に把握できるデータであること

選定した指標はあくまで一例であることから、活用段階で、より適切な指標があった場合は適宜加除、修正が必要なものであること。

- ※1 若者:概ね20歳未満、成人:概ね20~65歳、高齢者:概ね65歳以上
 ※2 実績は直近のものを示しており、カッコ内にいつ時点のデータか記載した。
 ※3 平均値の欄には、全国の数値が公表されている場合は当該数値を、公表されていない場合は調査対象都道府県の数値の平均値を記載した。
 ※4 いわて県民計画第3期アクションプランの各種指標として設定されているデータに○印を、同一ではないが類似のデータに△印を付した。

数値は平成29年6月9日時点

領域	客観的指標の項目例	対象※1	指標名	単位	実績※2	指標の具体例			調査頻度	出典	備考	APでの設定※4	
						全国値※3							
						最小値	平均値	最大値					
仕事	失業関係	成人	1 完全失業率	%	2.4 (H28)	1.7	3.1	4.4	毎年	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)			
	正規雇用関係 求人関係	成人	2 正社員の有効求人倍率	倍	0.71 (H28)	0.40	0.94	1.35	毎年	一般職業紹介状況(岩手労働局)	H29.3月の数値	○	
	女性の雇用関係	女性	3 労働者総数に占める女性の割合	%	38.5 (H28)	28.1	34.4	44.8	毎年	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)			
	高齢者の雇用関係	高齢者	4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合	%	86.5 (H28)	67.1	74.1	86.5	毎年	高齢者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)	再掲(健康)		
	障がい者の雇用関係	障がい者	5 障がい者の雇用率	%	2.07 (H28)	1.84	1.92	2.60	毎年	障害者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)	再掲(健康)		
	生産活動関係			6 一人当たり県民所得(経済規模)	千円	2,716 (H26)	2,129	2,868	4,512	毎年	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)	平成22年度県:2,266千円 国:2,755千円	○
				7 製造品出荷額等(従業者一人当たり)	百万円	27.5 (H26)	20.0	41.2	71.3	毎年	工業統計調査(経済産業省)	従業者4人以上の事業所が対象	△
				8 農業産出額	億円	2,494 (H27)	306	1,886	11,852	毎年	生産農業所得統計(農林水産省)		○
				9 林業産出額	千万円	2,297 (H27)	21	921	5,524	毎年	生産林業所得統計(農林水産省)		○
	10 漁業産出額	億円	384 (H27)	35	413	3,195	毎年	漁業産出額(農林水産省)	海面漁業・海面養殖業平均値は調査対象都道府県の数値から算出	○			
労働時間関係	再		総実労働時間(年間、事業所規模30人以上)	時間	1,887.6 (H27)	1,692.0	1,784.4	1,921.2	毎年	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	本掲(余暇)		
収入	収入・所得関係		11 現金給与と額(労働者一人当たり)	千円	235.9 (H28)	234.6	304.0	373.1	毎年	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)			
			12 最低賃金時間額	円	716 (H28)	714	823	932	毎年	地域別最低賃金改定状況(厚生労働省)			
			13 農業所得(納税者一人当たり)	百万円	0.78 (H27)	0.54	1.38	4.86	毎年	統計年報(国税庁)			
生活保護関係			14 生活保護率(人口千人当たり)	人	11.1 (H26)	3.3	17.0	34.1	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)			
居住環境	住宅面積関係		15 1住宅当たりの敷地面積	m ²	404 (H25)	129	263	425	5年に1回	住宅・土地統計調査(総務省統計局)			
			16 持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	m ²	154.6 (H25)	90.7	122.3	177.0	5年に1回	住宅・土地統計調査(総務省統計局)			
	都市の緑化関係			17 都市公園面積(人口1人当たり)	m ²	10.96 (H26)	4.34	9.56	25.60	毎年	都市公園整備水準調書(国土交通省都市局)		
	交通の利便性関係			18 道路舗装率	%	62.5 (H27)	62.5	81.6	96.6	毎年	道路統計年報(国土交通省)		
				19 最寄りの駅まで2km以上かつバス停まで1km以上の距離がある住宅の割合	%	7.8 (H25)	0.3	4.2	15.1	5年に1回	住宅・土地統計調査(総務省統計局)		
				20 生鮮食品販売店舗まで500m以上であり、自動車を持たない人口の割合	%	8.7 (H22)	3.8	6.7	10.3	不定期	生鮮食品販売店舗まで500m以上の人口・世帯数推計(農林水産省農林水産政策研究所)		
	再			21 通勤・通学時間(平日1日当たり10歳以上)	分	58 (H23)	50	74	100	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	本掲(余暇)	
情報関係			インターネットの利用率(1年間に利用したことがある人の割合)	%	72.8 (H27)	72.2	83.0	89.7	毎年	通信利用動向調査(総務省)		○	

領域	客観的指標の項目例	対象※1	指標の具体例							調査頻度	出典	備考	APでの設定※4
			指標名	単位	実績※2	全国値※3							
						最小値	平均値	最大値					
安全	犯罪数関係		22	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	3.8(H27)	3.1	8.6	15.0	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)		○
	交通事故関係		23	交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	200.1(H27)	183.6	422.4	1027.9	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)		○
	防災組織関係		24	自主防災組織の組織率	%	84.6(H28)	25.2	81.7	97.0	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)		○
	火災関係		25	消防団員数(人口千人当たり)	人	17.4(H28)	1.2	6.7	23.3	毎年	消防白書(総務省消防庁)、人口推計(総務省統計局)		○
			26	火災出火件数(人口1万人当たり)	件	3.70(H27)	1.74	3.05	4.46	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)		○
	消費者相談関係		27	消費者生活相談解決割合	%	96.5(H27)	-	-	-	毎年	県民生活センター調べ		○
	野生鳥獣関係		28	クマ類による人身被害件数	件	13(H27)	0	1.5	13	毎年	クマの人身被害件数(環境省)		○
余暇	趣味・娯楽活動関係		29	趣味・娯楽の平均時間(1日当たり有業者 男性)	分	33(H23)	33	43	50	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)		
			30	趣味・娯楽の平均時間(1日当たり有業者 女性)	分	23(H23)	20	29	38	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)		
	労働時間関係		31	総実労働時間(年間、事業所規模30人以上)	時間	1,887.6(H27)	1,692.0	1,784.4	1,921.2	毎年	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	再掲(仕事)	
			32	通勤・通学時間(平日1日当たり10歳以上)	分	58(H23)	50	74	100	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	再掲(居住環境)	
	自由時間関係		33	3次活動時間(自由時間)(週全体)	分	371(H23)	370	387	411	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)		
	運動関係		再	スポーツ実施率(週1回以上)	%	59.3(H28)	-	58.7	-	県・毎年調査(5年に1回)	県・県民のスポーツ実施状況に関する調査(岩手県スポーツ健康課)、国・体カ・スポーツに関する世論調査(文部科学省)	本掲(健康) 平均値はH24のデータ	○
	NPO・ボランティア活動関係		再	ボランティア活動の年間行動者率	%	33.7(H23)	20.6	26.3	35.3	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	本掲(コミュニティ)	
	文化関連施設関係		再	常設映画館数(人口100万人当たり)	館	14.1(H27)	4.1	11.7	35.9	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	本掲(歴史・文化)	
			再	劇場・音楽館数(人口100万人当たり)	館	21.1(H27)	7.8	14.6	29.1	3年に1回	社会教育調査(文部科学省)、人口推計(総務省統計局)	本掲(歴史・文化)	
			再	図書館数(人口100万人当たり)	館	36.7(H27)	9.1	26.2	65.9	3年に1回	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	本掲(歴史・文化)	
温泉関係		再	温泉地数(人口100万人当たり)	箇所	61.7(H27)	1.9	24.8	121.2	毎年	温泉利用状況(環境省)、人口推計(総務省統計局)	本掲(自然環境)		
健康	寿命関係		34	健康寿命(男性)	年	70.68(H25)	69.85	71.19	72.52	不定期	健康寿命の指標化に関する研究(健康日本21(第二次)等の健康寿命の検討)(厚生労働科学研究費補助金)	日常生活に制限のない期間の平均(年)	
			35	健康寿命(女性)	年	74.46(H25)	72.49	74.21	75.78	不定期	健康寿命の指標化に関する研究(健康日本21(第二次)等の健康寿命の検討)(厚生労働科学研究費補助金)		
	自殺関係		36	自殺者数(人口10万人当たり)	人	23.3(H27)	15.4	18.5	25.7	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)		○
	食事・栄養関係		37	朝食を毎日食べている生徒の率(小学生)	%	96.9(H28)	93.7	95.5	97.3	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			38	朝食を毎日食べている生徒の率(中学生)	%	95.7(H28)	90.8	93.3	96.7	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	運動関係		39	スポーツ実施率(週1回以上)	%	59.3(H28)	-	58.7	-	県・毎年調査(5年に1回)	県・県民のスポーツ実施状況に関する調査(岩手県スポーツ健康課)、国・体カ・スポーツに関する世論調査(文部科学省)	再掲(余暇) 平均値はH24のデータ	○
	医療・保健関係		40	医師数(人口10万人当たり)	人	192.0(H26)	152.8	233.6	307.9	2年に1回	いわて統計白書(岩手県調査統計課)		○
			41	特定健康診査受診率	%	50.0(H26)	37.4	48.6	62.1	毎年	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ(厚生労働省)		○
	介護関係	高齢者	42	要介護認定を受けていない人の割合(65歳以上)	%	80.8(H26)	77.9	82.1	85.9	毎年	介護保険事業状況報告(厚生労働省)		△
	高齢者の雇用関係	高齢者	再	希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合	%	86.5(H28)	67.1	74.1	86.5	毎年	高齢者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)	本掲(仕事)	
	高齢者の社会活動関係	高齢者	再	老人クラブ会員数(65歳以上人口千人当たり)	人	196.5(H27)	87.8	174.4	509.5	毎年	福祉行政報告例(厚生労働省)、人口推計(総務省統計局)	本掲(コミュニティ)	
	老人福祉施設関係	高齢者	43	介護老人福祉施設定員数(65歳人口千人当たり)	人	16.4(H27)	11.1	14.3	20.4	毎年	介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)、人口推計(総務省統計局)		
	障がい者福祉関係	障がい者	44	障がい者支援施設等定員数(人口千人当たり)	人	2.51(H27)	0.62	1.54	3.60	毎年	社会福祉施設等調査報告(厚生労働省)、人口推計(総務省統計局)		
障がい者の雇用関係	障がい者	再	障がい者の雇用率	%	2.07(H28)	1.84	1.92	2.60	毎年	障害者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)	本掲(仕事)		
子育て	出生率関係	成人	45	合計特殊出生率		1.49(H27)	1.24	1.45	1.96	毎年	人口動態統計(厚生労働省)		○
	乳児医療関係	若者	46	乳児死亡率(出生数千人当たり)	人	3.1(H27)	0.7	1.9	3.2	毎年	人口動態統計(厚生労働省)		
	待機児童関係		47	待機児童数	人	194(H28)	0	501	8,327	毎年	保育所等関連状況調査(厚生労働省)		
	児童虐待関係	若者	48	児童虐待相談対応件数(20歳未満人口千人当たり)	件	280.5(H27)	86.1	469.5	1081.6	毎年	福祉行政報告例(厚生労働省)、人口推計(総務省統計局)		
	男性の家事時間関係	成人	再	6歳未満の子供がいる夫の家事時間(週全体)	分	31(H23)	4	12	31	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	本掲(家族)	
	親子の会話関係		再	家の人と学校での出来事について話をする率(小学生)	%	78.8(H28)	73.3	79.2	82.5	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	本掲(家族)	
		再	家の人と学校での出来事について話をする率(中学生)	%	76.1(H28)	68.0	74.1	80.1	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)			

領域	客観的指標の項目例	対象※1	指標の具体例							調査頻度	出典	備考	APでの設定※4
			指標名	単位	実績※2	全国値※3							
						最小値	平均値	最大値					
教育	学歴関係		49	大学等進学率	%	42.7 (H27)	39.8	54.5	66.8	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)		
	いじめ・不登校関係	若者	50	不登校児童生徒数(小中学校児童生徒千人当たり)	人	10.4 (H27)	8.9	12.6	15.7	毎年	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)		○
	学力関係	若者	51	全国学力テストの正答率(小学生国語)	%	66.7 (H28)	63.1	65.4	70.8	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			52	全国学力テストの正答率(小学生算数)	%	62.5 (H28)	59.9	62.4	68.0	毎年			
			53	全国学力テストの正答率(中学生国語)	%	71.0 (H28)	67.2	71.1	75.8	毎年			
			54	全国学力テストの正答率(中学生数学)	%	49.1 (H28)	45.7	53.2	60.1	毎年			
	思いやり関係	若者	55	人が困っているときは、進んで助けている率(小学生)	%	86.9 (H28)	78.8	84.6	89.7	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			56	人が困っているときは、進んで助けている率(中学生)	%	86.6 (H28)	79.9	83.8	90.0	毎年			
子どもの体力関係	若者	57	体力・運動能力調査の総合評価がA～C段階(平均以上)の児童生徒の割合	%	79.9 (H27)	68.1	75.6	87.2	毎年	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)		○	
生涯学習関係	成人・高齢者	58	生涯学習センターの利用状況(人口千人当たり)	人	87.7 (H26)	12.9	206.3	528.2	3年に1回	社会教育調査(文部科学省)、人口推計(総務省統計局)			
家族	婚姻関係	成人・高齢者	59	結婚サポートセンターの会員成婚数	組	10 (H28)	—	—	—	毎年	岩手県子ども子育て支援課調査		○
		成人・高齢者	60	生涯未婚率(男性)	%	26.16 (H27)	18.24	23.37	26.20	5年に1回	人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)		
		成人・高齢者	61	生涯未婚率(女性)	%	13.07 (H27)	8.66	14.06	19.20	5年に1回	人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)		
	世帯構成関係		62	独居世帯割合	%	30.4 (H27)	25.5	34.5	47.3	5年に1回	人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)		
		高齢者	63	65歳以上の独居世帯割合	%	14.3 (H25)	10.5	17.7	25.2	5年に1回	人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)		
			64	三世帯同居率	%	12.2 (H27)	1.8	5.7	17.8	5年に1回	国勢調査(総務省統計局)		
	男性の家事時間関係	成人	65	6歳未満の子供がいる夫の家事時間(週全体)	分	31 (H23)	4	12	31	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	再掲(子育て)	
	親子の会話関係		66	家の人と学校での出来事について話をする率(小学生)	%	78.8 (H28)	73.3	79.2	82.5	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	再掲(子育て)	
		67	家の人と学校での出来事について話をする率(中学生)	%	76.1 (H28)	68.0	74.1	80.1	毎年				
コミュニティ	NPO・ボランティア活動関係		68	ボランティア活動の年間行動者率	%	33.7 (H23)	20.6	26.3	35.3	5年に1回	社会生活基本調査結果(総務省統計局)	再掲(余暇)	
			69	NPO法人認証数(人口10万人当たり)	法人	36.4 (H27)	25.6	39.7	70.6	毎年	内閣府調査、人口推計(総務省統計局)		△
	地域行事への参加関係		70	今住んでいる地域の行事に参加している率(小学生)	%	83.9 (H28)	53.2	67.9	89.8	毎年	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			71	今住んでいる地域の行事に参加している率(中学生)	%	65.6 (H28)	33.4	45.2	67.7	毎年			
				再	地縁的な活動への参加状況	%	37.7 (H29)	—	—	—		今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討
	募金活動関係		72	赤い羽根共同募金平均寄付額(一人当たり)	円	290 (H27)	77	144	295	毎年	赤い羽根共同募金ホームページ		
	高齢者の社会活動関係	高齢者	73	老人クラブ会員数(65歳以上人口千人当たり)	人	196.5 (H27)	87.8	174.4	509.5	毎年	福祉行政報告例(厚生労働省)、人口推計(総務省統計局)	再掲(健康)	
	相談相手関係	再		隣近所との面識・交流がある人の率	%	93.5 (H29)	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討	本掲(ソーシャル・キャピタル)	
定住関係		74	県外からの移住・定住者数	人	1,387 (H27)	—	—	—	毎年	岩手県政策地域部調査		○	
歴史・文化	多文化共生関係		75	留学生数(人口10万人当たり)	人	25.2 (H27)	21.3	164.0	603.4	毎年	外国人留学生在籍状況調査((独)日本学生支援機構)、人口推計(総務省統計局)		
	文化財関係		76	民俗文化財指定件数(累計)	件	16 (H28)	2	10.9	28	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)		
	文化関連施設関係		77	常設映画館数(人口100万人当たり)	館	14.1 (H27)	4.1	11.7	35.9	毎年	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	再掲(余暇)	
			78	劇場・音楽館数(人口100万人当たり)	館	21.1 (H27)	7.8	14.6	29.1	3年に1回	社会教育調査(文部科学省)、人口推計(総務省統計局)	再掲(余暇)	
	79	図書館数(人口100万人当たり)	館	36.7 (H27)	9.1	26.2	65.9	3年に1回	いわて統計白書(岩手県調査統計課)	再掲(余暇)			
自然環境	環境基準関係		80	大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100 (H26)	—	99.8	—	毎年	大気汚染状況(環境省)		○
			81	公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	97.3 (H27)	—	91.1	—	毎年	公共用水域測定結果(岩手県環境保全課)		○
	リサイクル関係		82	ごみのリサイクル率	%	18.0 (H27)	12.9	18.8	28.1	毎年	一般廃棄物処理実態調査(環境省)		△
	ごみの排出量関係		83	一人一日当たりごみ排出量	グラム	933 (H27)	836	939	1,057	毎年	一般廃棄物処理実態調査(環境省)		○
	森林関係		84	森林面積割合	%	74.9 (H26)	30.1	65.5	83.3	5年に1回	農林業センサス[農山村地域調査](農林水産省)		
	エネルギー関係		85	再生可能エネルギー自給率	%	15.5 (H27)	0.6	8.0	32.2	毎年	継続地帯報告書(千葉大学、認定NPO法人環境エネルギー政策研究所)		△
	温泉関係		86	温泉地数(人口100万人当たり)	箇所	61.7 (H27)	1.9	24.8	121.2	毎年	温泉利用状況(環境省)、人口推計(総務省統計局)	再掲(余暇)	
野生鳥獣関係		87	野生鳥獣による農作物被害金額	万円	40,223 (H27)	4,298	37,551	463,017	毎年	野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況(農林水産省)		△	

領域	客観的指標の項目例	対象※1	指標の具体例							APでの設定※4		
			指標名	単位	実績※2	全国値※3			調査頻度		出典	備考
						最小値	平均値	最大値				
ソーシャル・キャピタル	つきあい・交流関係	88	隣近所とのつきあいの程度	—	—	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討		
		89	隣近所とつきあっている人の数	—	—	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討	再掲 (コミュニティ)	
		90	友人・知人とのつきあいの頻度	—	—	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討		
		91	親戚とのつきあいの頻度	—	—	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討		
		92	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	—	—	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討		
	社会的信頼関係	93	一般的な人への信頼	—	—	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討		
		94	見知らぬ土地での人への信頼	—	—	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討		
	社会参加関係	95	地縁的な活動への参加状況	—	—	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討	再掲 (コミュニティ)	
		96	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	—	—	—	—	—	今後検討	今後県民意識調査等での調査を検討		

参考文献・資料

- 公益財団法人荒川区自治総合研究所（2011）『荒川区民総幸福度（GAH）に関するプロジェクト中間報告書』。
- 公益財団法人荒川区自治総合研究所（2012）『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』。
- 上山信一・玉山雅敏・千田俊樹（2012）『住民幸福度に基づく都市の実力評価 GDP志向型モデルから市民の等身大ハピネス（NPH）へ』時事通信社。
- 内田由紀子（2013）「日本人の幸福感と幸福度指標」『心理学ワールド 60号』日本心理学会。
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編（2010）『日本の幸福度—格差・労働・家族—』日本評論社
- 環境と開発に関する世界委員会（通称ブルントラント委員会）（1987）『地球の未来を守るために “Our Common Future”』。
- 京都府（2015）『ベンチマークレポート<「明日の京都」実施状況報告書>』。
- 熊本県（2012）『県民幸福度を測る指標の作成に係る調査研究 報告書』。
- 熊本県（2015）『幸せ実感くまもと4カ年戦略 2015進捗レポート』。
- 滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所（2016）『ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化』。
- 自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク ふるさと希望指数（LHI）研究プロジェクト（2012）『ふるさと希望指数（LHI:Local Hope Index）研究報告書』。
- 自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク ふるさと希望指数（LHI）研究プロジェクト（2014）『ふるさと希望指数（LHI:Local Hope Index）共同プロジェクト（第二期）報告書』
- 滝沢市（2015）『滝沢市第一次滝沢市総合計画』。
- 公益財団法人東北活性化研究センター（2012）『幸福度の定量化に関する調査研究 中間報告書』。
- 公益財団法人東北活性化研究センター（2013）『幸福度の定量化に関する調査研究 報告書』。
- 富山県（2012）『富山県総合計画 新・元気とやま創造計画』。
- 内閣府（2003）『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』。
- 内閣府（2011）『幸福度に関する研究会報告 一幸福度指標試案一』。
- 内閣府経済社会総合研究所（2013）『生活の質に関する調査』。
- 一般財団法人日本総合研究所（2016）『全47都道府県幸福度ランキング2016年版』東洋経済新報社。
- 三重県（2012）『みえ県民力ビジョン』。
- 三重県（2015）『みえ県民意識調査分析レポート（平成27年度）県民の幸福実感向上のために』。
- 溝上慎一（2012）「学校教育で『幸福』をどのように捉えればよいか」『心理学評論 Vol.55 No.1』心理学評論刊行会。
- 山上暁・倉智佐一（2003）『新版 要説心理統計法』北大路書房。
- OECD（2012）『OECD幸福度白書』明石書店。
- OECD（2015）『OECD幸福度白書2』明石書店。
- OECD（2015）『主観的幸福を測る OECDガイドライン』明石書店。
- Hitokoto, H. & Uchida, Y. (2015). “Interdependent happiness: Theoretical importance and measurement validity.” *Journal of Happiness Studies*. vol. 16.

「岩手の幸福に関する指標」研究会設置要領

(名称)

第1条 本研究会は、「岩手の幸福に関する指標」研究会と称する。

(目的)

第2条 岩手の幸福に関する指標の策定等に当たり、専門的観点から研究・調査を行う。

(所掌事務)

第3条 研究会の所掌事項は次のとおりとする。

- (1) 岩手の幸福に関する指標の検討
- (2) その他関連事項

(組織)

第4条 研究会の委員は別表に掲げる者とする。ただし、座長が必要と認めた場合は、オブザーバーとして行政機関の職員や学識経験者等を参加させることができるものとする。

(座長)

第5条 研究会には座長を置き、座長は研究会で選任するものとする。

(職務等)

第6条 座長は、研究会の議長となり、会務を総理する。

(事務局)

第7条 研究会の事務局は、岩手県政策地域部政策推進室に置く。

(補則)

第8条 この要領に定めるもののほか、研究会の運営に必要な事項は、別途協議のうえ定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月5日から施行する。

別表

(研究会委員)

氏名	役職名
竹村 祥子	岩手大学人文社会科学部 教授
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 監査役
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授
吉野 英岐 (座長)	岩手県立大学総合政策学部 教授
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事

(アドバイザー)

氏名	役職名
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 教授

(敬称略 50音順)

○検討経過等

回	開催日	協議事項等
第1回	平成28年4月28日	1 座長の選出 2 研究会の基本的な考え方について 3 スケジュール
第2回	平成28年7月21日	1 「岩手の幸福に関する指標」と政策評価 2 主観的幸福度等に関する県民意識調査の分析結果について 3 検討項目 (1) 幸福の概念 (2) 幸福に関する領域 (3) 指標の表現方法 (4) 指標の種類（Ⅰ主観的指標と客観的指標・Ⅱ指標設定の考慮事項）
第3回	平成28年9月27日	1 第2回研究会で示された課題について 2 検討項目 (1) 指標の種類 ア 「岩手らしさ」を踏まえた指標設定の考え方について イ 主観的指標の具体例について ウ 客観的指標の項目例について (2) 県民参画等による指標の活用方法
第4回	平成28年10月28日	1 第3回研究会で示された主な意見について 2 検討項目 (1) 中間報告書 (2) 今後のスケジュール
—	平成28年11月4日	「岩手の幸福に関する指標」研究会中間報告書 公表
第5回	平成29年4月28日	1 今後のスケジュールについて 2 県民参画等の方法の検討について 3 具体的な客観的指標の例について
第6回	平成29年6月23日	1 主観的幸福感等に関する県民意識調査の分析結果について 2 第5回研究会で示された主な御意見について
第7回	平成29年7月21日	1 第6回研究会で示された主な御意見について 2 「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書の骨子（案）について
第8回	平成29年8月30日	「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書（案）について
—	平成29年9月7日	「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書 公表

「岩手の幸福に関する指標」研究会 報告書

発行 平成 29 年 9 月

発行者 「岩手の幸福に関する指標」研究会

事務局 岩手県政策地域部政策推進室

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-5254